

阪急阪神ホールディングスグループ 決算説明会資料

2025年度(2026年3月期)

2026年5月21日

阪急阪神ホールディングス株式会社
Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

トップメッセージ

昨年3月に長期経営構想を公表し、1年が経ちました。

その後、2030年度の目標の達成に向けた施策の具体化の検討を重ね、今般、その達成に向けた道筋を整えることができました。

とは言え、今はまだスタートラインに立ったに過ぎません。足元では金利が上昇し、世界情勢は不安定さを増しており、取り巻く事業環境が想定以上に速くかつ大きく変化していく中で、当社グループの変革もスピードアップさせなければなりません。

そこでこれからも、まず既存事業の伸長及び新たな収益源の開拓により収益力を強化するとともに、保有する資産のさらなる有効活用の検討を進めます。そして、これらに加えて、毎年のキャッシュフローの状況等をみながら、資産売却や、財務規律を意識した資金調達、機動的な株主還元を行うなど、バランスシート全体のコントロールも進めます。

また、フィービジネスやコンテンツビジネスなどの、アセットに依存しない事業を、パートナー企業とも協力しながら開拓することにより、各々の事業の利回りを向上させてキャッシュ創出力を高めます。こうした取組を通じて、資金を確保しながら成長投資への余力を上げるという好循環を実現します。このように、成長投資の利益スプレッドの拡大と投資の成果の早期化により、収益力の強化と資本効率の向上を両立させるとともに、資金の回転を上げていきます。

当社グループはこれからも、不断の変革に、スピード感を持って取り組んでいきます。周囲の環境変化より早く、機敏に行動を起こし、柔軟に対応することによって、沿線の、そして当社グループのすべてのステークホルダーの皆さまの期待に応えてまいります。

これからも一層のご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

阪急阪神ホールディングス株式会社

代表取締役社長 グループCEO

嶋田泰夫

I. エグゼクティブサマリー	P4
II. 2025年度(2026年3月期)決算の概要	P10
III. 長期経営構想の進捗状況について	P36
IV. 2026年度(2027年3月期)業績予想	P54
＜別冊 参考資料＞	
(1)各プロジェクトの進捗状況について	
(2)サステナブル経営の取組状況について	
(3)その他	

※ 別冊参考資料については、当社HPをご参照ください。

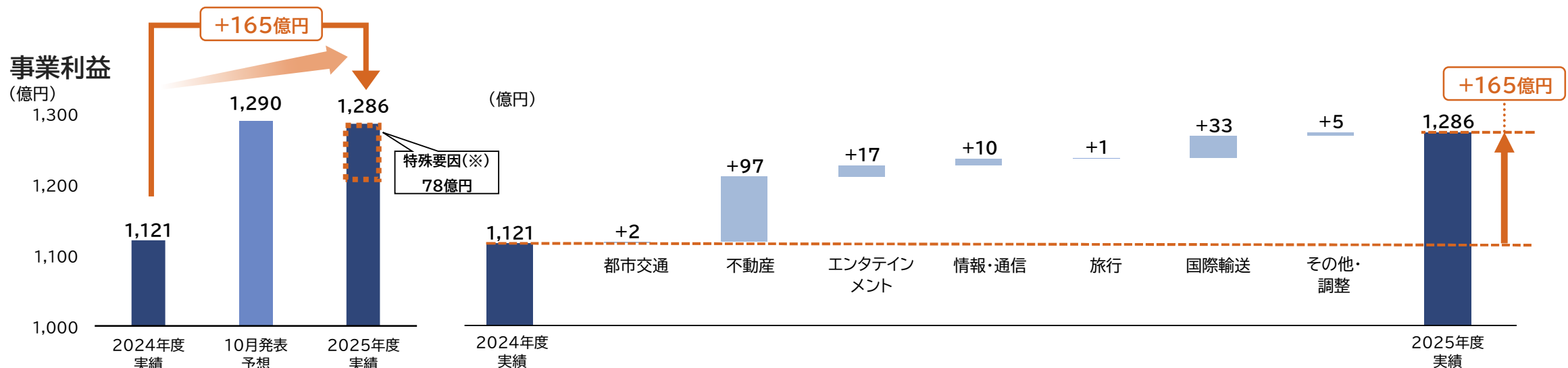
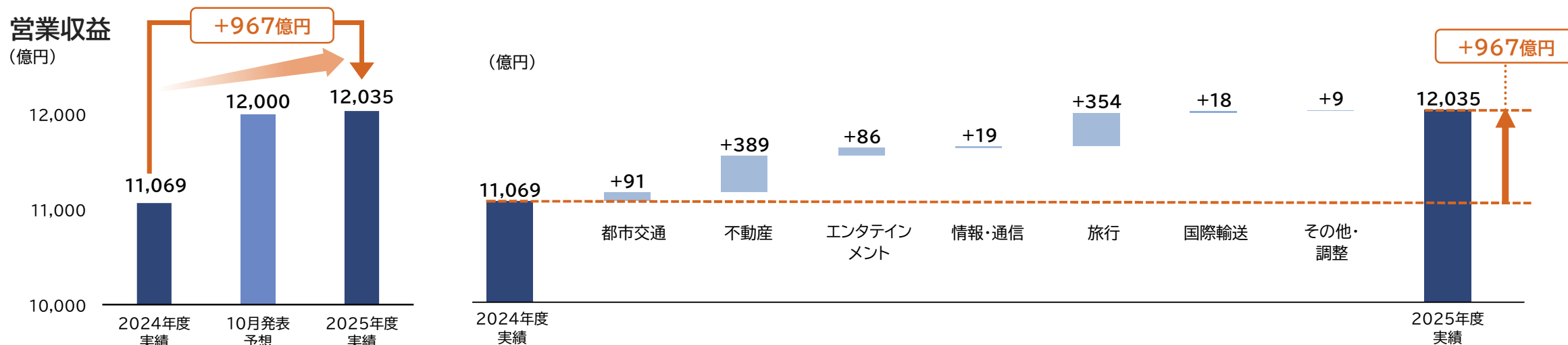
<https://www.hankyu-hanshin.co.jp/ir/library/>

本ページ余白

I. エグゼクティブサマリー

2025年度決算のポイント(対前期)

- 不動産事業のマンション分譲収入が大幅に伸長したことに加え、都市交通事業やホテル事業を中心に大阪・関西万博の開催に伴う需要を取り込んだことや、阪神タイガースがリーグ優勝を遂げるなど、スポーツ事業が好調に推移したこと等により、増収・増益



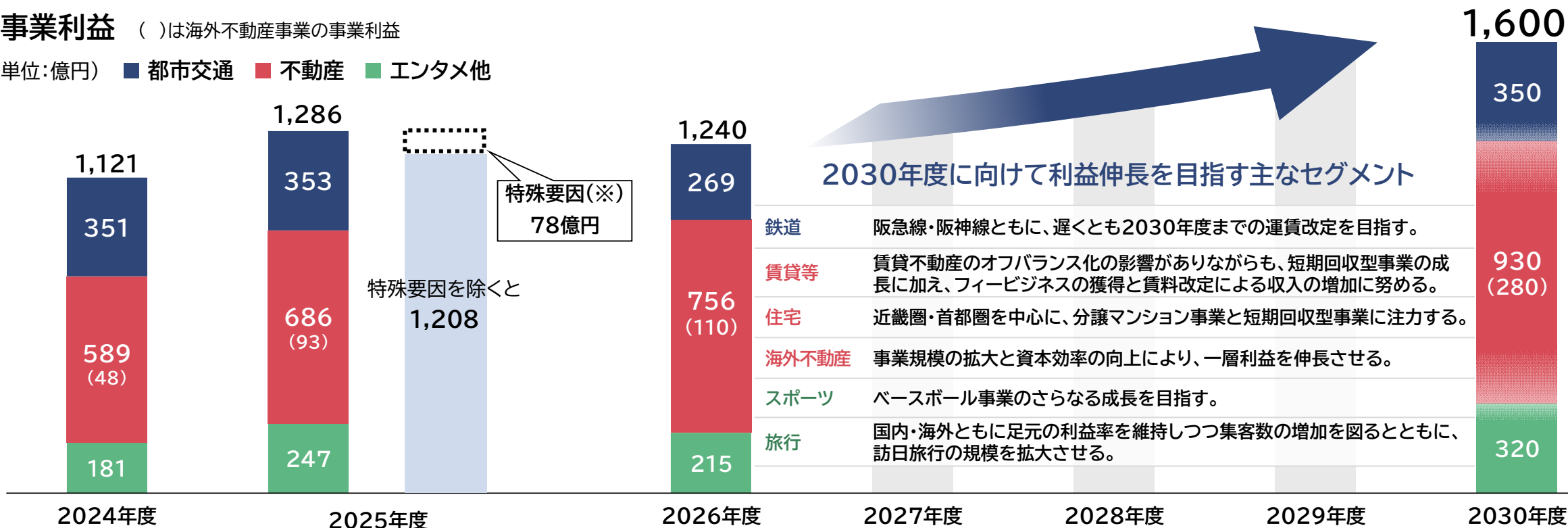
※ 2025年度の特異要因: 大阪・関西万博及び阪神タイガース優勝の影響

2030年度に向けた利益成長の見通し

- 2025年度の業績は当初想定 of 事業利益1,180億円を上回り、長期経営構想の実現に向けて順調なスタートを切った。
- 2030年度の事業利益1,600億円の達成に向けた施策の具体化に取り組み、不動産事業における分譲マンション事業や短期回収型事業の拡大などによる、利益目標の達成に向けた道筋が整った。
- 今後、各戦略を進捗させ、**早期のROE8%の達成とさらなる向上**を目指す。

事業利益 ()は海外不動産事業の事業利益

(単位:億円) ■ 都市交通 ■ 不動産 ■ エンタメ他

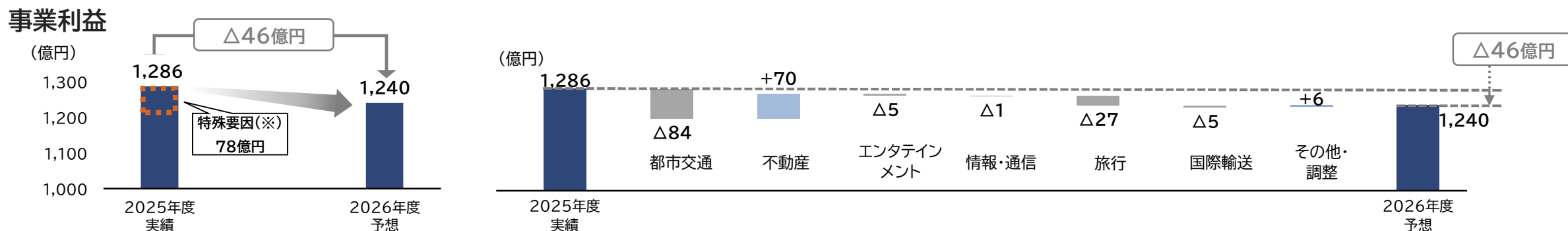
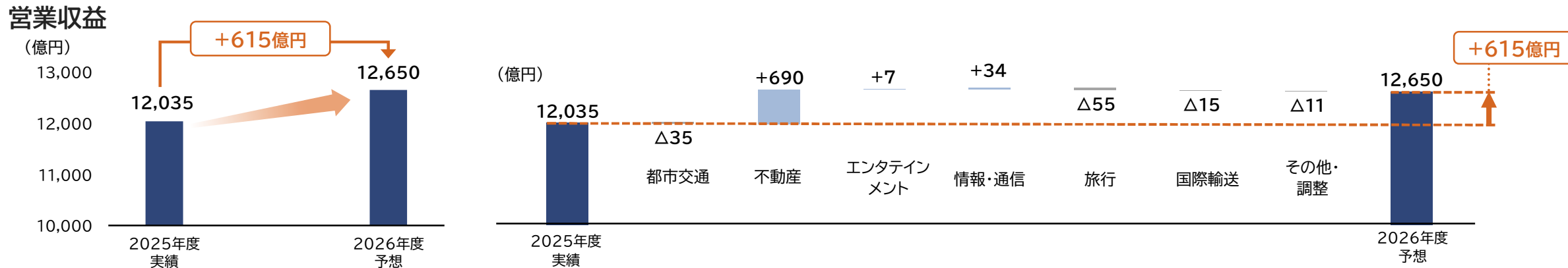


ROE 6.7% 7.3% 7.3% → 早期の8%達成を目指す。

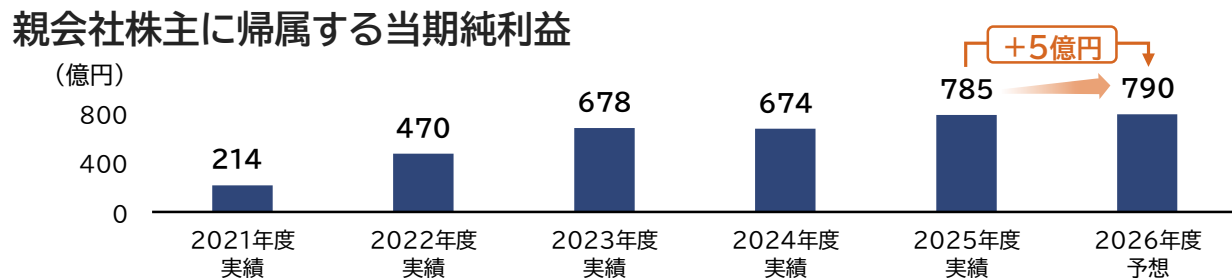
※ 2025年度の特異要因:大阪・関西万博及び阪神タイガース優勝の影響

2026年度通期業績予想のポイント

- 不動産事業の大幅な伸長等により増収となるものの、前期の大阪・関西万博開催及びプロ野球関連の特需が剥落することに加え、中東情勢の影響等により、減益
- 一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の特別損失の反動に加え、資産売却益の計上等により、増益



※ 2025年度の特異要因:大阪・関西万博及び阪神タイガース優勝の影響



■ 株主還元方針の変更

- 当社は、中長期的な成長を実現するとともに、株主還元の充実等を通じ、資本効率の向上に向けてバランスシートをコントロールすることとしている。
- この考え方に基づき、キャッシュフローの状況や株価動向等を勘案して、より機動的に自己株式の取得及び消却を行うこととし、2025年度から、株主還元方針を次のとおり変更する。

変更前	<ul style="list-style-type: none"> • 財務の健全性を踏まえた上で、中長期的な成長を目指した成長投資と、資本効率の向上を意識した株主還元に努めていく。 • 年間配当金の下限を1株当たり100円とする安定的な配当の実施と、総還元性向50%を目安にキャッシュフローの状況を踏まえた弾力的な自己株式の取得に取り組む。 • 自己株式については、保有の上限を発行済株式総数の5%とし、上限を超過した場合は消却する。 <p>(参考) 総還元性向の算出方法</p> $n\text{年度の総還元性向}(\%) = \frac{(n\text{年度の年間配当金総額}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{(n\text{年度の親会社株主に帰属する当期純利益})} \times 100$
変更後	<ul style="list-style-type: none"> • 財務の健全性を踏まえた上で、中長期的な成長を目指した投資と、資本効率の向上を意識した株主還元に努めていく。 • <u>2025～2030年度の6年間累計で総還元性向を50%以上</u>とし、年間配当金の下限を1株当たり100円とする安定的な配当の実施と、<u>キャッシュフローの状況や株価動向等を勘案して、2030年度末までの間で機動的な自己株式の取得</u>に取り組む。

機動的な株主還元②

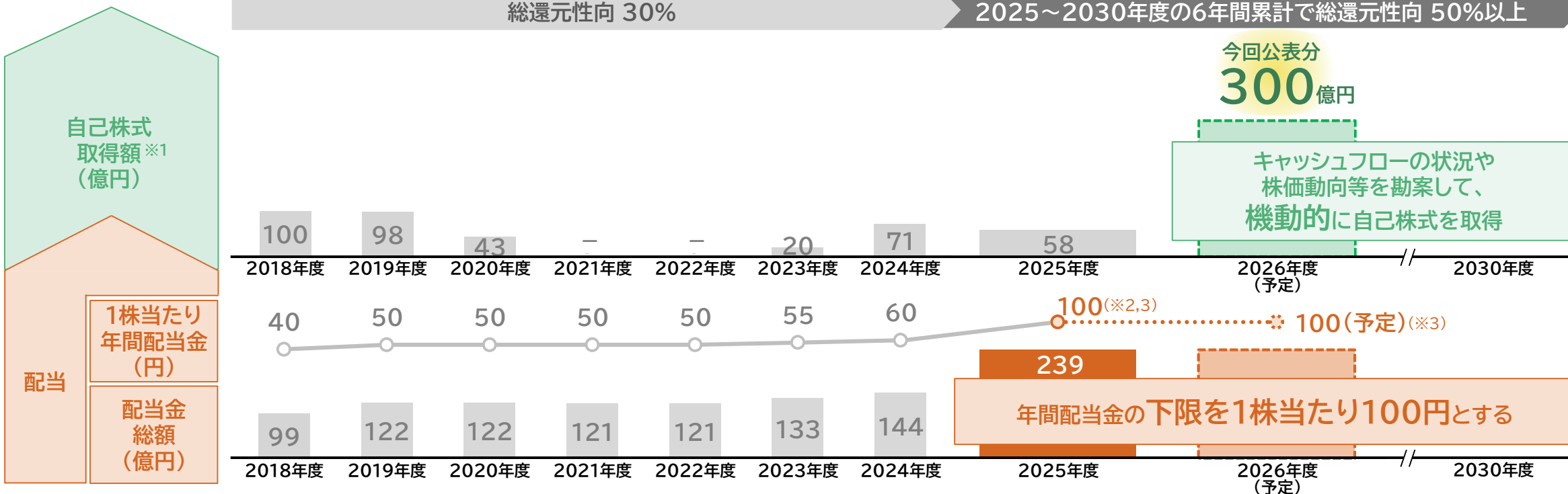
- 2025～2030年度の6年間累計の総還元額は**2,500億円以上**とし、うち**1,000億円以上の自己株式を2030年度末までに取得**する。
- 今回公表分の自己株式取得は**300億円**とし、今後も**機動的に実施**する。

今後の株主還元(2025～2030年度の6年間累計)



総還元性向 30%

2025～2030年度の6年間累計で総還元性向 50%以上



※1 2018年度～2025年度は、従前の株主還元方針に基づく(前年度の利益に係る)株主還元として実施

※2 2026年6月18日の定時株主総会において、剰余金処分に係る議案が承認可決された場合

※3 中間50円・期末50円

Ⅱ. 2025年度（2026年3月期）決算の概要

連結損益比較表（サマリー）

	2025年度末	2024年度末	比較増減	
連結子会社	111社	111社	-	増加:4社 減少:4社
持分法適用関連会社	15社	13社	+2社	増加:2社
合計	126社	124社	+2社	

(単位:百万円)	2025年度	2024年度	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	過去最高 1,203,506	1,106,854	+96,652	+8.7%	12ページ参照
営業利益 (事業利益)	過去最高 127,136 (128,580)	110,879 (112,124)	+16,257 (+16,456)	+14.7% (+14.7%)	
営業外収益	23,021	19,719	+3,302		持分法による投資利益 +846
営業外費用	25,609	19,356	+6,252		支払利息 +3,705
経常利益	過去最高 124,548	111,242	+13,306	+12.0%	
特別利益	12,362	5,953	+6,409		投資有価証券売却益 +7,712
特別損失	21,992	14,399	+7,592		固定資産撤去損失引当金繰入額 +6,153
親会社株主に帰属する 当期純利益	過去最高 78,538	67,386	+11,152	+16.5%	

(参考)

減価償却費	68,779	64,475	+4,303
金融収支(A)-(B)	△13,048	△9,876	△3,171
受取利息及び配当金(A)	2,722	2,188	+534
支払利息(B)	15,770	12,065	+3,705

(注)事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益等

セグメント別営業成績（サマリー）

●当期業績のポイント

不動産事業のマンション分譲収入が大幅に伸長したことに加え、都市交通事業やホテル事業を中心に大阪・関西万博の開催に伴う需要を取り込んだことや、阪神タイガースがリーグ優勝を遂げるなど、スポーツ事業が好調に推移したこと等により、増収・増益

(単位:百万円)		都市交通	不動産	エンタ テインメント	情報・通信	旅行	国際輸送	その他	調整額	連結
営業収益	2025年度	214,293	406,705	91,171	71,968	296,546	106,472	73,564	△57,216	1,203,506
	2024年度	205,177	367,788	82,542	70,088	261,104	104,717	69,647	△54,212	1,106,854
	比較増減	+9,116	+38,916	+8,628	+1,880	+35,442	+1,755	+3,916	△3,003	+96,652
営業利益 (事業利益)	2025年度	35,298	67,113 (68,556)	13,091	7,841	5,423	2,049	4,293	△7,974	127,136 (128,580)
	2024年度	35,135	57,629 (58,873)	11,406	6,879	5,298	△1,284	3,660	△7,844	110,879 (112,124)
	比較増減	+162	+9,483 (+9,682)	+1,685	+962	+125	+3,334	+632	△129	+16,257 (+16,456)

(注) 1. 事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益等

2. 都市交通セグメントにおける流通事業の一部子会社の収益及び費用について、2025年度よりその他セグメントに含めて表示しており、比較期である前期の数値も組み替えて表示している。

本ページ余白

都市交通セグメント

- ・鉄道事業は、大阪・関西万博の開催やインバウンド需要の拡大を背景に輸送人員が増加し、増収となったものの、ホーム柵設置等の設備投資に伴う減価償却費をはじめ、諸費用が増加したこと等により、減益
- ・自動車事業は、大阪・関西万博の開催に伴うシャトルバスの運行等に加えて、一部路線の運賃改定を行ったこと等により、増収・増益

(単位:百万円)	2025年度	2024年度	比較増減	増減率
営業収益	214,293	205,177	+9,116	+4.4%
営業利益	35,298	35,135	+162	+0.5%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2025年度	2024年度	比較増減	2025年度	2024年度	比較増減
鉄道事業	1,603億円	1,534億円	+70億円	373億円	378億円	△5億円
自動車事業	481億円	448億円	+33億円	40億円	25億円	+16億円
流通事業	72億円	85億円	△13億円	13億円	16億円	△2億円
都市交通その他事業	104億円	105億円	△1億円	10億円	8億円	+2億円

(注)別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

(単位:百万円、千人)

	収入				人員			
	2025年度	2024年度	比較増減	増減率	2025年度	2024年度	比較増減	増減率
定期外	65,476	62,265	+3,211	+5.2%	301,371	290,022	+11,348	+3.9%
定期	33,754	33,013	+740	+2.2%	327,272	318,964	+8,308	+2.6%
うち通勤	29,515	28,891	+624	+2.2%	230,808	225,791	+5,016	+2.2%
うち通学	4,238	4,122	+116	+2.8%	96,464	93,172	+3,291	+3.5%
合計	99,231	95,278	+3,952	+4.1%	628,643	608,987	+19,656	+3.2%

《阪神電気鉄道》

(単位:百万円、千人)

	収入				人員			
	2025年度	2024年度	比較増減	増減率	2025年度	2024年度	比較増減	増減率
定期外	24,945	23,065	+1,879	+8.1%	126,284	118,288	+7,995	+6.8%
定期	12,919	12,449	+469	+3.8%	128,042	124,258	+3,784	+3.0%
うち通勤	11,726	11,286	+439	+3.9%	102,840	99,776	+3,064	+3.1%
うち通学	1,192	1,162	+30	+2.6%	25,202	24,482	+719	+2.9%
合計	37,864	35,515	+2,349	+6.6%	254,326	242,547	+11,779	+4.9%

(注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。

2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、PiTaPa区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。

3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

4. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、定期外収入・定期収入(通学除く)には鉄道駅バリアフリー料金を含んでいる。

阪急電鉄

運輸収入(第1種・第2種合計)

単位:百万円

定期・定期外合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2025年度実績	25,065	24,576	25,354	24,234	99,231
2024年度実績	24,059	23,349	24,344	23,525	95,278
増減	+1,005	+1,227	+1,010	+709	+3,952
増減率(%)	+4.1	+5.2	+4.1	+3.0	+4.1

対前期の増減要因(推定)

- ・移動需要増加の影響(インバウンドを含む) +2,226百万円
 - ・大阪・関西万博の影響 +783百万円
 - ・座席指定料金の影響 +383百万円
- ほか

阪神電気鉄道

運輸収入(第1種・第2種合計)

単位:百万円

定期・定期外合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2025年度実績	9,601	9,865	9,324	9,072	37,864
2024年度実績	8,973	9,046	8,769	8,725	35,515
増減	+628	+818	+555	+347	+2,349
増減率(%)	+6.9	+9.0	+6.3	+3.9	+6.6

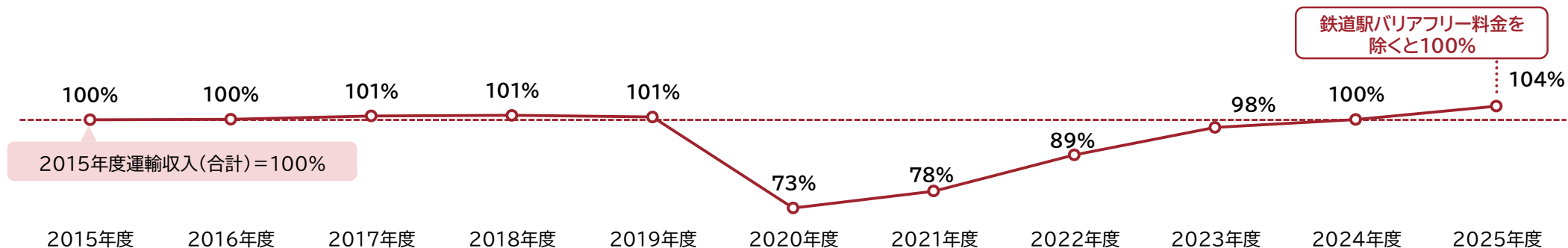
対前期の増減要因(推定)

- ・移動需要増加の影響(インバウンドを含む) +1,433百万円
 - ・大阪・関西万博の影響 +431百万円
 - ・鉄道駅バリアフリー料金収受に伴う影響(神戸高速線) +260百万円
- ほか

《都市交通》 主な営業情報

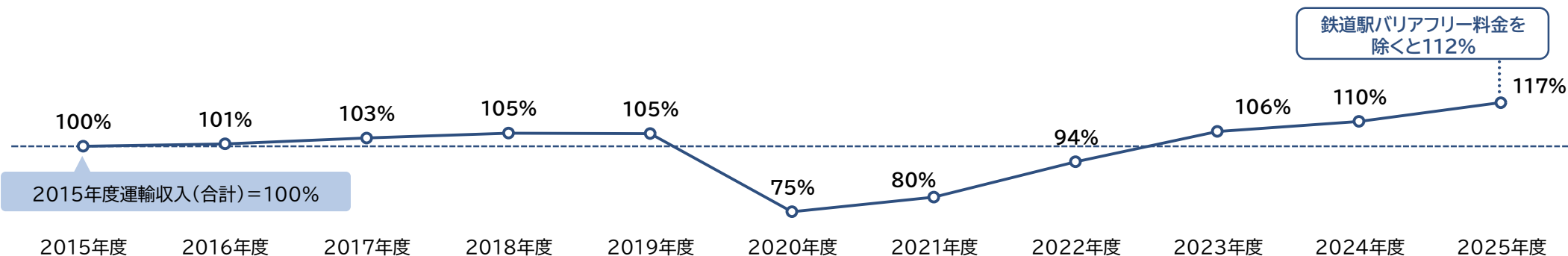
阪急線・運輸収入(1種+2種)

(単位：百万円)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
定期外	62,920	62,720	63,137	63,059	61,887	40,982	45,422	54,908	60,674	62,265	65,476
定期	32,272	32,628	33,198	33,456	34,119	28,093	28,654	29,900	32,244	33,013	33,754
合計	95,192	95,348	96,335	96,516	96,007	69,075	74,077	84,809	92,919	95,278	99,231



阪神線・運輸収入(1種+2種)

(単位：百万円)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
定期外	21,035	21,136	21,638	22,030	21,665	13,725	15,397	19,365	22,242	23,065	24,945
定期	11,372	11,563	11,797	12,024	12,327	10,476	10,628	11,096	12,010	12,449	12,919
合計	32,407	32,699	33,436	34,054	33,993	24,202	26,026	30,462	34,253	35,515	37,864



不動産セグメント

- ・賃貸事業等は、各物件が堅調に推移したことや短期回収型の物流施設の売却等により増収となったものの、グラングリーン大阪南館の開業に伴う費用増もあり、減益
- ・住宅事業は高価格帯のマンションを分譲したこと、海外不動産事業は豪州子会社の業績が通期寄与したこと等により、増収・増益

(単位:百万円)	2025年度	2024年度	比較増減	増減率
営業収益	406,705	367,788	+38,916	+10.6%
営業利益 (事業利益)	67,113 (68,556)	57,629 (58,873)	+9,483 (+9,682)	+16.5% (+16.4%)

【業態別内訳】	営業収益			営業利益(事業利益)		
	2025年度	2024年度	比較増減	2025年度	2024年度	比較増減
賃貸事業等	1,968億円	1,843億円	+125億円	438億円	444億円	△6億円
住宅事業	1,673億円	1,451億円	+221億円	277億円	190億円	+87億円
海外不動産事業	166億円	121億円	+45億円	79億円 (93億円)	36億円 (48億円)	+43億円 (+45億円)
ホテル事業	677億円	651億円	+26億円	37億円	42億円	△5億円

(注)1. 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

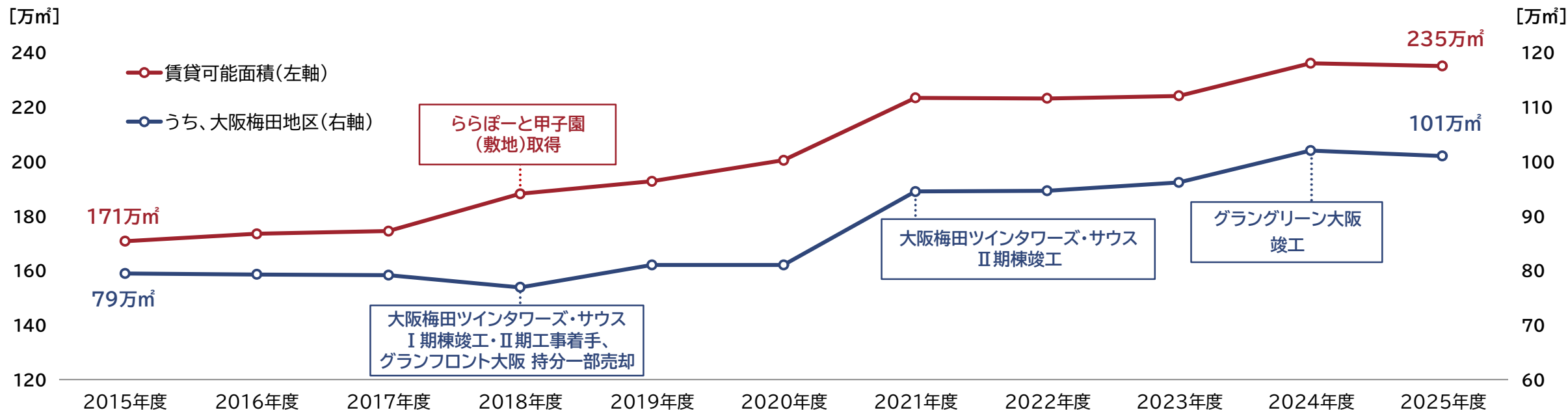
2. 事業利益＝営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益等

3. 不動産セグメントの業態名称について、2025年度から、「賃貸事業」を「賃貸事業等」へ、「分譲事業等」を「住宅事業」へ変更している。また、従来「分譲事業等」に含めていた

プロパティマネジメント・ビルメンテナンス事業と不動産ファンド・リート事業の収益及び費用を、「賃貸事業等」に含めて表示することとしており、比較期である前期の数値も組み替えて表示している。

《不動産》 主な営業情報

賃貸可能面積(年度末時点)



【大阪梅田ツインタワーズ・サウス】

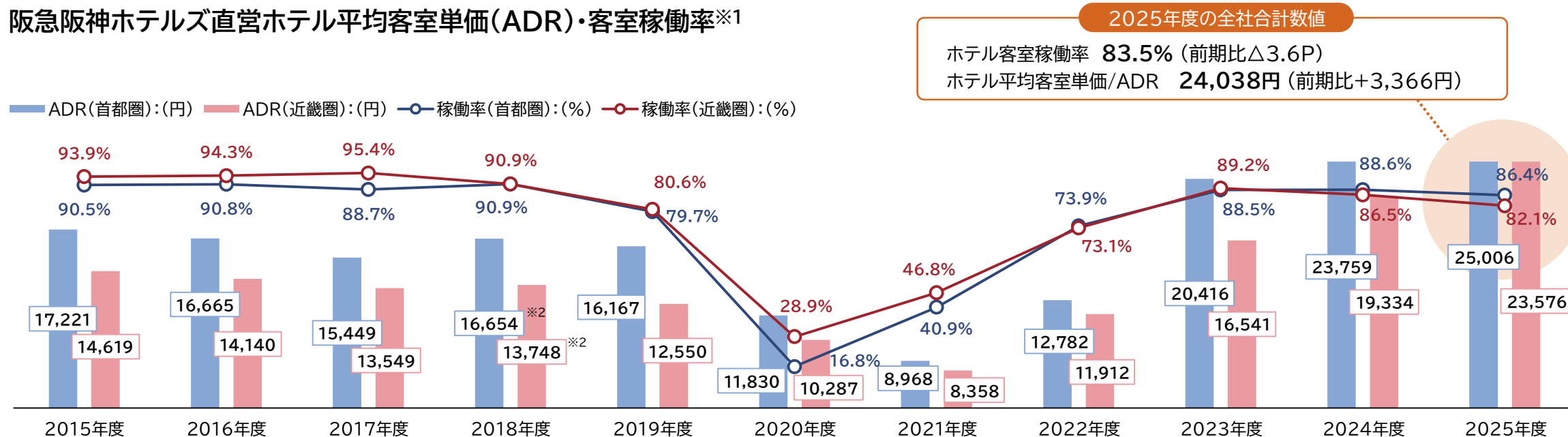


【グラングリーン大阪】

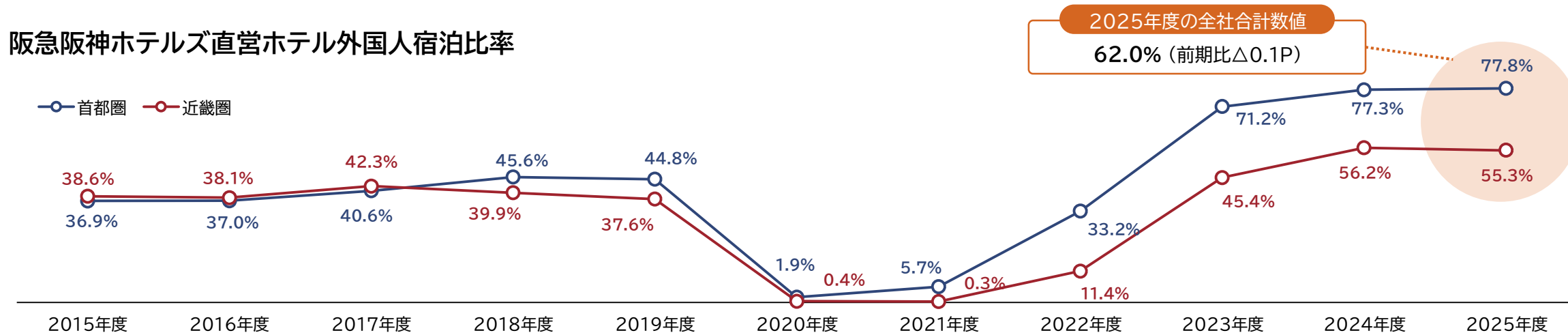


《不動産》 主な営業情報

阪急阪神ホテルズ直営ホテル平均客室単価(ADR)・客室稼働率※1



阪急阪神ホテルズ直営ホテル外国人宿泊比率



※1 新型コロナウイルスの影響により一時休館したホテルの休館期間中については、上記数値の算出の対象から除外している。

※2 2019年度から海外OTAの計上方法を純額方式から総額方式に変更したことに伴い、2018年度は遡及適用後の数値(総額方式)となっている。

本ページ余白

エンタテインメントセグメント

- ・スポーツ事業は、阪神タイガースがリーグ優勝を遂げるなど、好調に推移したことにより、増収・増益
- ・ステージ事業は、宝塚歌劇の公演回数が増加したものの、梅田芸術劇場の公演回数の減少や歌劇関連商品の減収等により、減収・減益

(単位:百万円)	2025年度	2024年度	比較増減	増減率
営業収益	91,171	82,542	+8,628	+10.5%
営業利益	13,091	11,406	+1,685	+14.8%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2025年度	2024年度	比較増減	2025年度	2024年度	比較増減
スポーツ事業	571億円	482億円	+88億円	124億円	101億円	+23億円
ステージ事業	340億円	342億円	△2億円	27億円	32億円	△5億円

(注)別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

《エンタテインメント》 主な営業情報

阪神タイガース主催試合 入場人員数

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
入場人員 (単位:千人)	2,899	3,091	518	749	2,619	2,916	3,010	2,962
順位	6位	3位	2位	2位	3位	1位	2位	1位

(注)入場人員は、シーズンベース(暦年)で記載している。

公演回数

宝塚大劇場:407回 (対前期+64回)

東京宝塚劇場:410回 (対前期+12回)

※2024年度は、一部公演の日程変更及び
宝塚大劇場の営業エリアリニューアルに伴う休演期間あり

宝塚歌劇 観劇人員数

(単位:千人)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
合計	3,128	2,991	1,565	2,727	2,781	2,737	2,817	2,854
宝塚大劇場	1,207	1,106	485	904	925	823	904	1,065
東京宝塚劇場	990	917	460	785	801	815	841	867
その他劇場	598	572	200	428	474	482	487	462
ライブ中継※1・ライブ配信※2	333	396	420	610	581	616	585	460

※1 全国各地の映画館での有料ライブ中継

※2 ネット回線を利用し、ご自宅でテレビやスマートフォン等で視聴することができる有料ライブ配信(2020年度から開始)

情報・通信セグメント

情報サービス事業において、eコマース等のインターネット関連ビジネスや交通ターミナルの運営システム等を受注したことや、放送・通信事業において、インターネットサービスの加入者が増加したこと等により、増収・増益

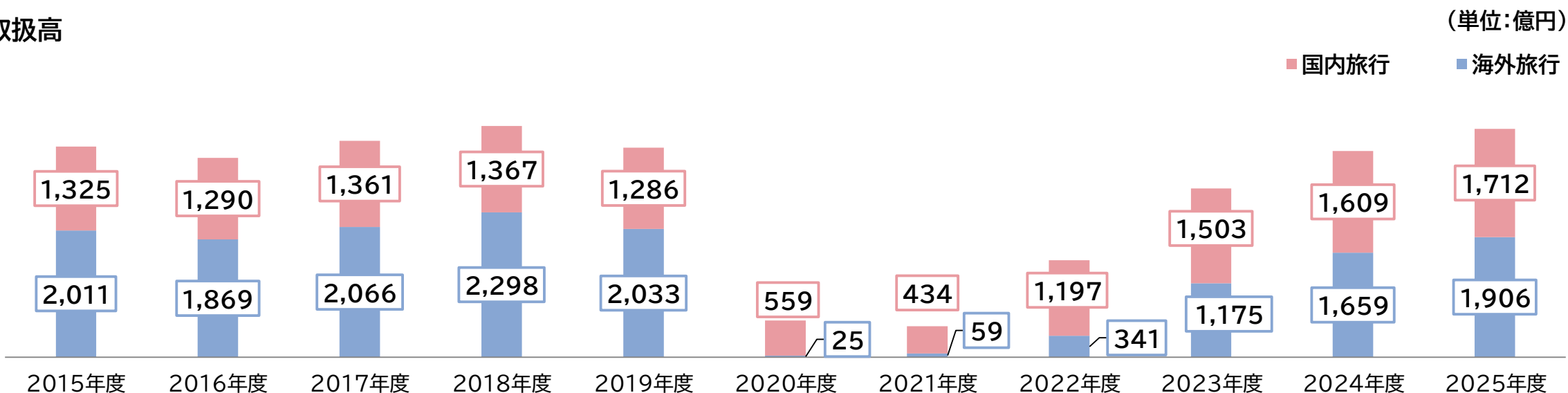
(単位:百万円)	2025年度	2024年度	比較増減	増減率
営業収益	71,968	70,088	+1,880	+2.7%
営業利益	7,841	6,879	+962	+14.0%

旅行セグメント

第4四半期に中東情勢の緊迫化に伴う影響を受けたほか、諸費用が増加した一方で、通期では長距離方面の海外ツアーの取扱が増加したことや、国内旅行が堅調に推移したことに加えて、大阪・関西万博の輸送支援業務を受注したこと等により、増収・増益

(単位:百万円)	2025年度	2024年度	比較増減	増減率
営業収益	296,546	261,104	+35,442	+13.6%
営業利益	5,423	5,298	+125	+2.4%

取扱高



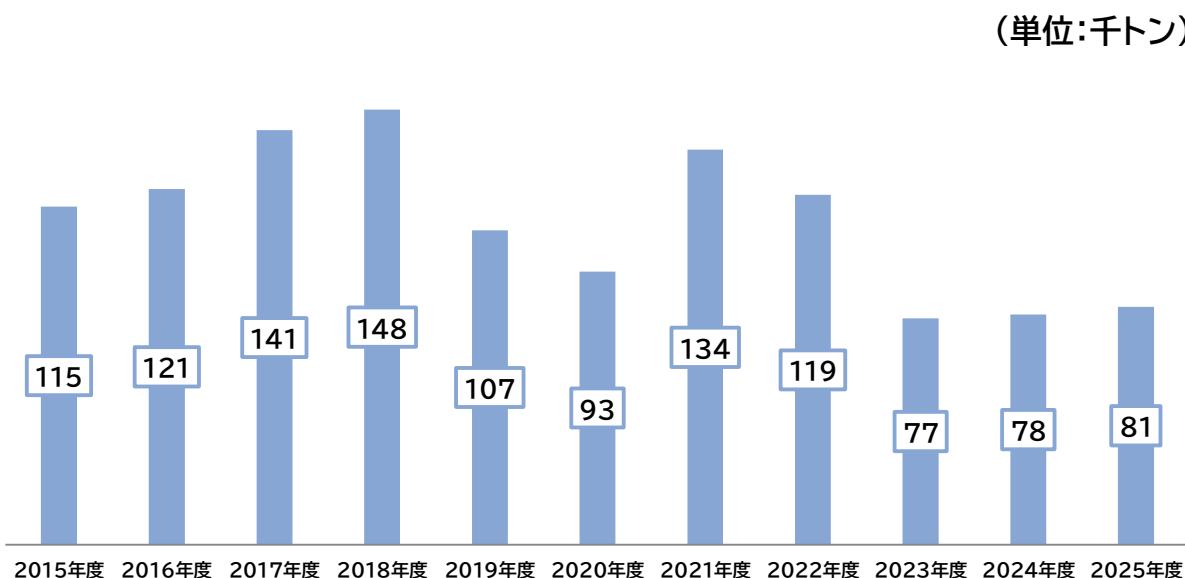
※2015～2022年度は阪急交通社、阪急阪神ビジネストラベル及び阪神トラベル・インターナショナルの3社の合計数値(内部取引を相殺)
2023～2025年度は阪急交通社と阪急阪神ビジネストラベルの2社の合計数値(内部取引を相殺)

国際輸送セグメント

日本・中国・アセアンにおいて航空輸送の取扱が回復してきたこと等により、増収・増益

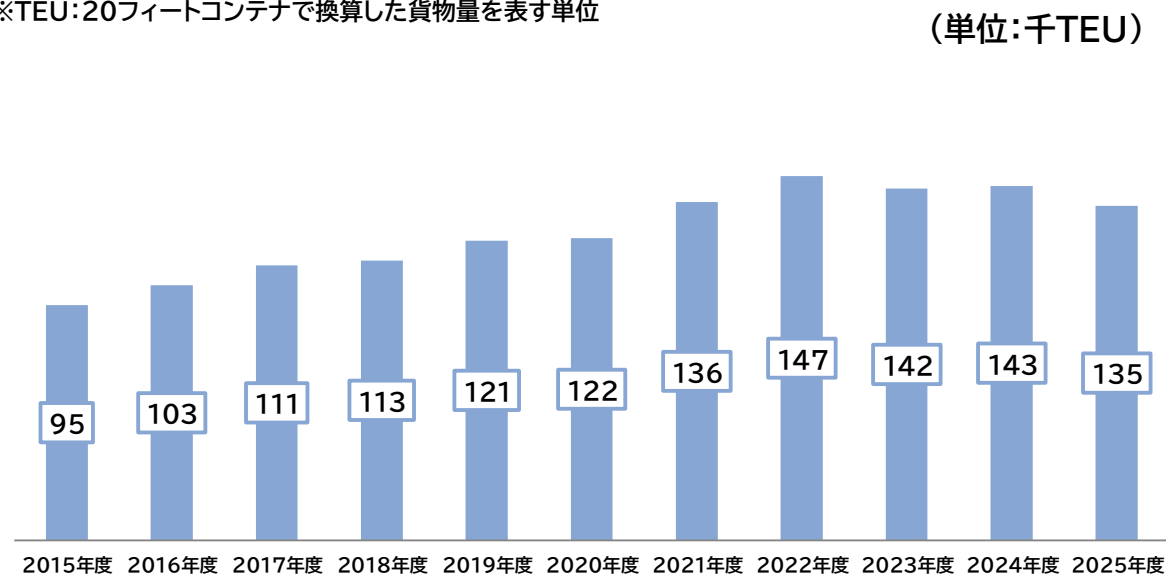
(単位:百万円)	2025年度	2024年度	比較増減	増減率
営業収益	106,472	104,717	+1,755	+1.7%
営業利益	2,049	△1,284	+3,334	—

航空輸出取扱重量



海上輸出取扱TEU※

※TEU:20フィートコンテナで換算した貨物量を表す単位



(国際輸送事業に属する日本法人・海外法人の取扱合計)

本ページ余白

連結損益比較表(営業外損益)

(単位:百万円)

	2025年度	2024年度	比較増減
営業利益	127,136	110,879	+16,257
営業外収益	23,021	19,719	+3,302
うち持分法による投資利益	16,298	15,451	+846
営業外費用	25,609	19,356	+6,252
うち支払利息	15,770	12,065	+3,705
うち貸倒引当金繰入額	3,099	38	+3,060
経常利益	124,548	111,242	+13,306

連結損益比較表(特別損益)

(単位:百万円)

	2025年度	2024年度	比較増減
特別損益	△9,629	△8,446	△1,182
特別利益	12,362	5,953	+6,409
工事負担金等受入額	2,014	3,984	△1,970
固定資産売却益	2,082	280	+1,802
投資有価証券売却益	7,743	30	+7,712
その他	521	1,657	△1,135
特別損失	21,992	14,399	+7,592
固定資産圧縮損	2,649	4,032	△1,382
減損損失	7,308	3,399	+3,909
固定資産撤去損失引当金繰入額	8,145	1,992	+6,153
その他	3,887	4,975	△1,088

連結損益比較表(親会社株主に帰属する当期純利益)

(単位:百万円)

	2025年度	2024年度	比較増減
税金等調整前当期純利益	114,919	102,795	+12,123
法人税等合計	31,451	33,935	△2,484
法人税、住民税及び事業税	34,228	31,568	+2,660
法人税等調整額	△2,777	2,367	△5,144
当期純利益	83,467	68,859	+14,608
非支配株主に帰属する当期純利益	4,929	1,473	+3,455
親会社株主に帰属する当期純利益	78,538	67,386	+11,152

連結貸借対照表

(単位:百万円)

		2025年度末	2024年度末	比較増減	主な増減要因																								
資産の部	流動資産	756,658	618,119	+138,539	販売土地及び建物 +102,693																								
	固定資産	2,786,931	2,665,334	+121,596	投資有価証券 +89,507 有形・無形固定資産 +21,124																								
	資産合計	3,543,589	3,283,453	+260,135																									
負債の部	流動負債	592,732	536,001	+56,730	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2025年度末</th> <th>2024年度末</th> <th>比較増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>1,107,065</td> <td>943,393</td> <td>+163,671</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>315,000</td> <td>325,000</td> <td>△10,000</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>12,494</td> <td>14,382</td> <td>△1,888</td> </tr> <tr> <td>有利子負債</td> <td>1,434,559</td> <td>1,282,775</td> <td>+151,783</td> </tr> <tr> <td>【参考】ネット有利子負債</td> <td>1,362,282</td> <td>1,221,723</td> <td>+140,558</td> </tr> </tbody> </table>		2025年度末	2024年度末	比較増減	借入金	1,107,065	943,393	+163,671	社債	315,000	325,000	△10,000	リース債務	12,494	14,382	△1,888	有利子負債	1,434,559	1,282,775	+151,783	【参考】ネット有利子負債	1,362,282	1,221,723	+140,558
		2025年度末	2024年度末	比較増減																									
	借入金	1,107,065	943,393	+163,671																									
社債	315,000	325,000	△10,000																										
リース債務	12,494	14,382	△1,888																										
有利子負債	1,434,559	1,282,775	+151,783																										
【参考】ネット有利子負債	1,362,282	1,221,723	+140,558																										
固定負債	1,749,511	1,614,992	+134,519																										
負債合計	2,342,243	2,150,993	+191,250																										
純資産の部	株主資本	1,028,747	975,572	+53,175	親会社株主に帰属する当期純利益 +78,538 支払配当 △19,156																								
	その他の包括利益累計額	75,201	60,319	+14,881																									
	非支配株主持分	97,396	96,568	+828																									
	純資産合計	1,201,345	1,132,460	+68,885																									
自己資本比率		31.2%	31.5%	△0.3 p																									

(注)ネット有利子負債=有利子負債-現金及び預金

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2025年度	2024年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,679	87,417
うち、税金等調整前当期純利益	114,919	102,795
うち、減価償却費	68,779	64,475
うち、支払利息	15,770	12,065
うち、売上債権の増加額	△28,872	1,290
うち、棚卸資産の増減額	△101,902	△92,823
うち、法人税等の支払額	△34,476	△19,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,059	△167,637
うち、固定資産の取得による支出	△109,338	△127,951
うち、投資有価証券の取得による支出 ^{※1}	△85,697	△69,002
うち、投資有価証券の売却による収入	10,422	11,011
うち、工事負担金等受入による収入	15,687	21,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,681	79,471
うち、借入金・社債等による収入及び支出[純増減] ^{※2}	150,664	105,389
うち、配当金の支払額	△19,156	△14,472
うち、自己株式の取得による支出	△5,859	△7,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,163	1,683
現金及び現金同等物の増減額	13,464	934
現金及び現金同等物の期首残高	56,014	53,808
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	93	1,271
現金及び現金同等物の期末残高	69,573	56,014

※1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出
(2025年度:なし、2024年度:△1,944百万円)
を含めている。

※2
借入金、社債による収入及び支出のほか、
コマーシャル・ペーパーの純増減額を含めている。

《参考》 設備投資

(単位:億円)	2025年度 通期実績	2025年度 通期予想 (10月発表)	比較増減	2025年度 通期予想 (7月発表)	比較増減	2025年度 通期予想 (5月発表)	比較増減	2024年度 通期実績	比較増減
	①	②	=①-②	③	=①-③	④	=①-④	⑤	=①-⑤
設備投資 合計	937	1,149	△212	1,154	△217	1,154	△217	1,169	△232
[主な内訳]									
都市交通	472	530	△58			542	△70	487	△15
不動産	280	382	△102			382	△102	410	△130
エンタテインメント	76	97	△21			89	△13	182	△106
情報・通信	46	57	△11			52	△6	56	△10
旅行	34	41	△7			24	+10	10	+24
国際輸送	21	28	△7			32	△11	30	△10

(注)2025年7月に発表した業績予想では、セグメント別の設備投資額は開示していない。

《参考》 減価償却費・EBITDA

(単位:億円)	2025年度 通期実績	2025年度 通期予想 (10月発表)	比較増減	2025年度 通期予想 (7月発表)	比較増減	2025年度 通期予想 (5月発表)	比較増減	2024年度 通期実績	比較増減
	①	②	=①-②	③	=①-③	④	=①-④	⑤	=①-⑤
減価償却費 合計	688	694	△6	724	△36	724	△36	645	+43
[主な内訳]									
都市交通	295	301	△6			301	△6	271	+24
不動産	266	268	△2			271	△5	252	+14
エンタテインメント	48	48	+0			48	+0	39	+9
情報・通信	56	58	△2			59	△3	55	+1
旅行	8	9	△1			10	△2	9	△2
国際輸送	21	22	△1			30	△9	24	△2
EBITDA(※) 合計	2,000	2,010	△10	1,990	+10	1,930	+70	1,792	+208
[主な内訳]									
都市交通	648	645	+3			621	+27	623	+25
不動産	951	968	△17			959	△8	840	+111
エンタテインメント	179	178	+1			150	+29	154	+26
情報・通信	134	137	△3			137	△3	124	+11
旅行	62	63	△1			50	+12	62	△0
国際輸送	42	37	+5			33	+9	11	+31

(注)1.EBITDA=事業利益(営業利益+海外事業投資に伴う持分法投資損益等)+減価償却費+のれん償却額

2.2025年7月に発表した業績予想では、セグメント別の減価償却費・EBITDAは開示していない。

本ページ余白

Ⅲ. 長期経営構想の進捗状況について

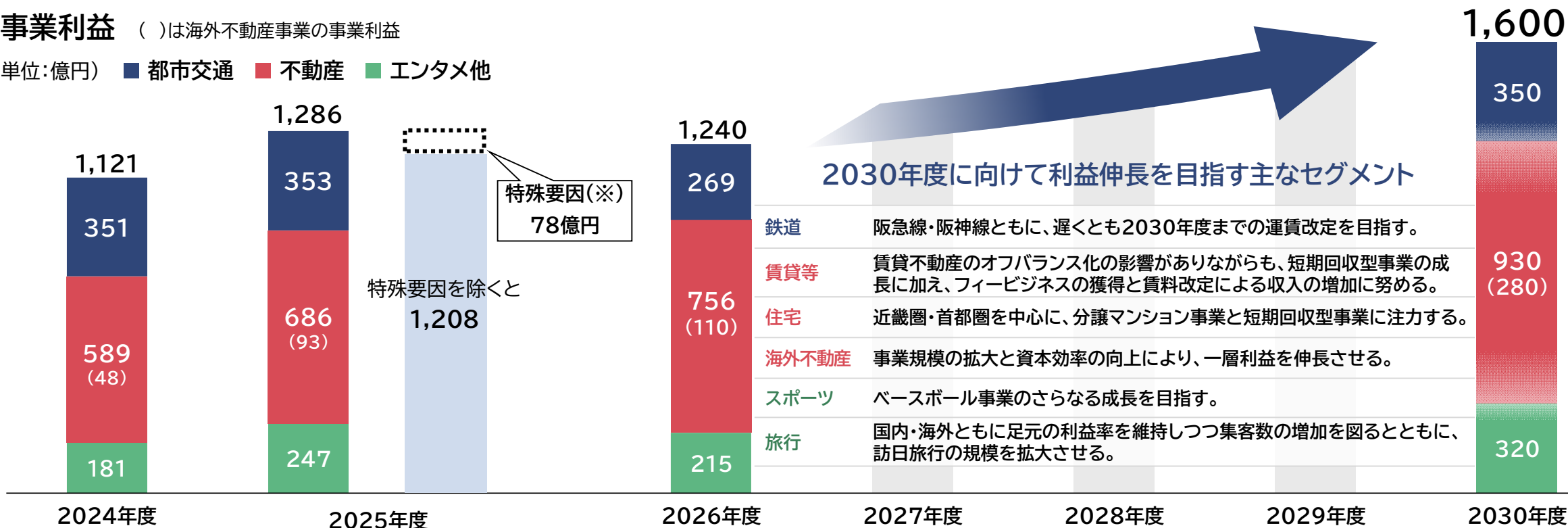
※ 長期経営構想については、当社HPの2025年3月期「長期経営構想説明会資料」をご参照ください。
<https://www.hankyu-hanshin.co.jp/ir/library/>

2030年度に向けた利益成長の見通し(再掲)

- 2025年度の業績は当初想定 of 事業利益1,180億円を上回り、長期経営構想の実現に向けて順調なスタートを切った。
- 2030年度の事業利益1,600億円の達成に向けた施策の具体化に取り組み、不動産事業における分譲マンション事業や短期回収型事業の拡大などによる、利益目標の達成に向けた道筋が整った。
- 今後、各戦略を進捗させ、**早期のROE8%の達成とさらなる向上**を目指す。

事業利益 ()は海外不動産事業の事業利益

(単位:億円) ■ 都市交通 ■ 不動産 ■ エンタメ他



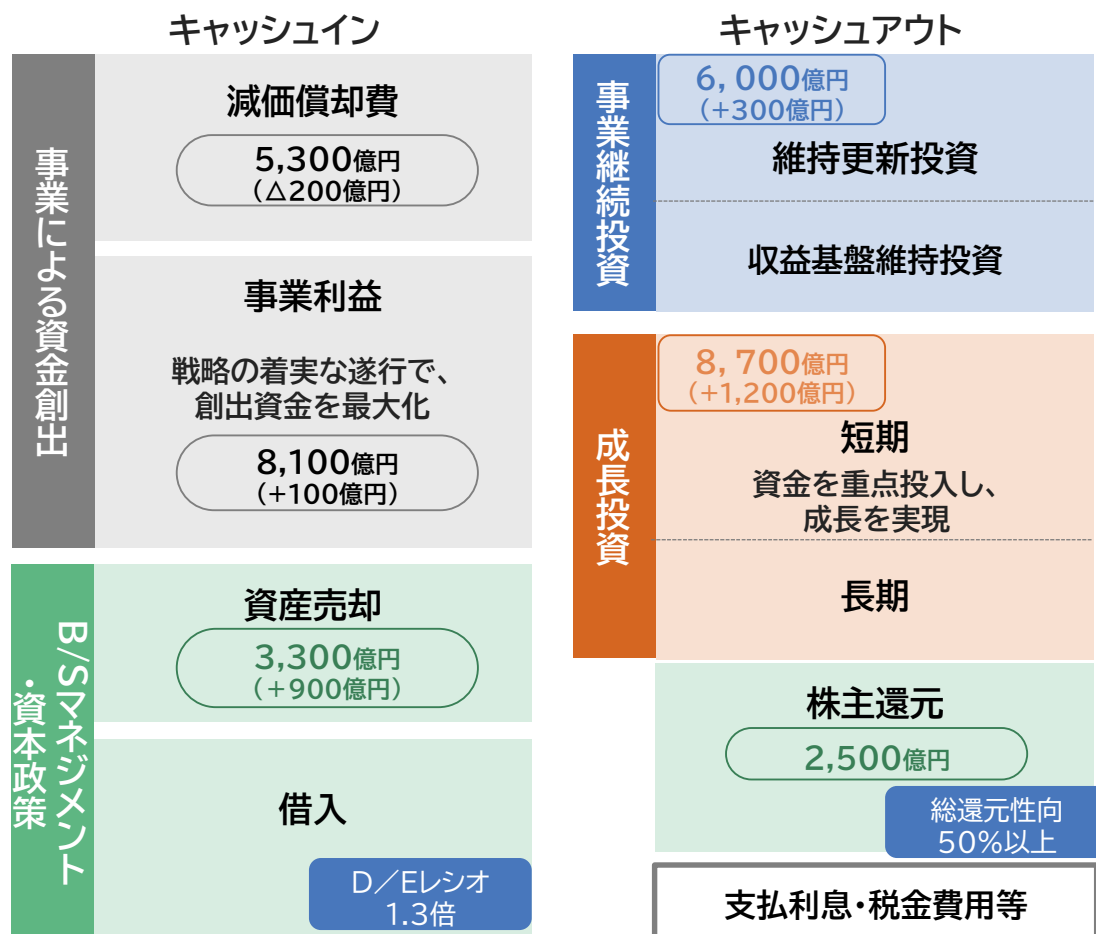
ROE 6.7% 7.3% 7.3% → 早期の8%達成を目指す。

※ 2025年度の特異要因:大阪・関西万博及び阪神タイガース優勝の影響

成長と資本効率の向上に向けた資金配分方針(キャッシュアロケーションのアップデート)

- 国内のマンション事業を中心に成長投資を拡大する一方で、資産売却を増加させるとともに、財務規律が堅持できる範囲の借入で対応する。
- 資本効率の向上に向けてバランスシートをコントロールしつつ必要な投資を実施し、中長期的な成長を実現する。

2025~2030年度のキャッシュアロケーション (イメージ)



()は前回公表時からの増減

事業継続投資

事業から創出したキャッシュを基に事業・収益基盤の維持に必要な投資を実施

- 維持更新投資: 事業継続のため恒常的に必要な投資
 - インフレ下においても減価償却費の範囲内で対応
- 収益基盤維持投資: 駅の機能改善等、付加価値向上に必要な投資
 - 事業利益からの創出資金を充当

成長投資

短期: 2030年度までに利益寄与する案件への投資により成長を推進

- 不動産(グローバル)や住宅事業などの成長が期待できる事業の拡大

長期: 長期視点で資金回収を図るプロジェクトへの投資に加え、従来の延長線上にはない成長の実現に向けた大規模な投資機会も模索

- 芝田1丁目計画などの大規模開発案件、情報サービスでのM&A等

バランスシートマネジメント・資本政策

資産の圧縮を進め、効率を向上

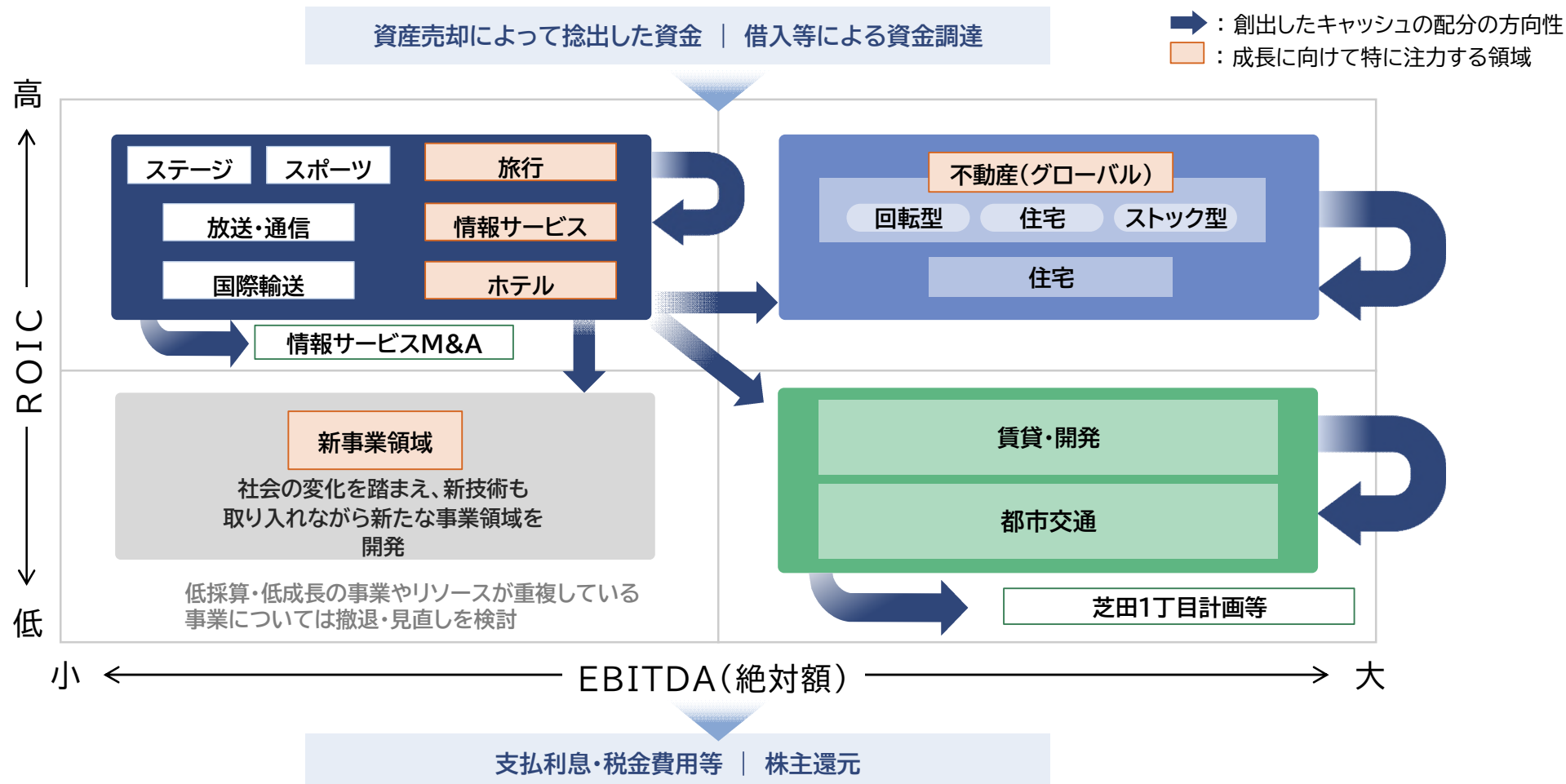
- 不動産ポートフォリオの見直し等

資本政策面では、財務規律を意識した資金調達の実施と、株主還元を強化

- 成長投資機会には外部借入を活用
2030年度において、D/Eレシオは1.3倍を想定
- 業績推移や投資機会を見極めつつ、総還元性向50%以上の株主還元を実施

利回りとキャッシュ創出力を踏まえたグループポートフォリオの考え方(2030年度まで)

- 都市交通、賃貸・開発は、低利回りながら大きなキャッシュ創出力を有しており、創出したキャッシュを収益基盤維持投資や成長投資(芝田1丁目計画等)に配分する。
- 不動産(グローバル)と住宅は、事業規模の一層の拡大と利回りの向上を追求する。
- 高ROIC・EBITDA小の領域に該当する事業は、規模の拡大を志向するとともに、利回りの一層の向上に努める。情報サービス分野では、大規模なM&Aも検討する。



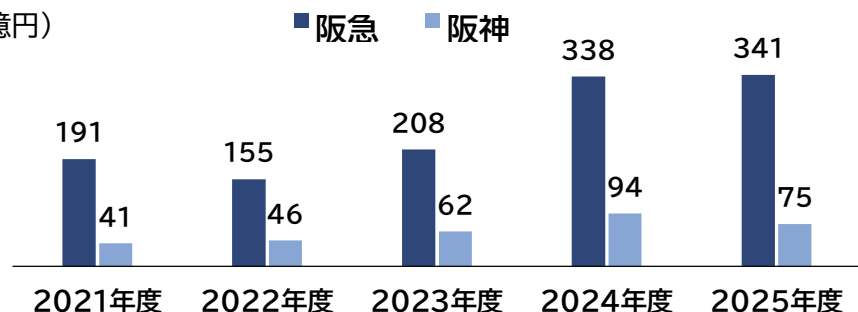
都市交通事業のキャッシュ創出力の向上と事業再編

鉄道運賃の改定に向けて

- 当社グループは、鉄道事業者として、お客様の安全の確保に向けた投資を継続的に行ってきた。
- 当社沿線のさらなる価値の向上を目指し、安全性の向上やサービスアップにつながる設備投資(ホームドアの設置、車両の更新等)を前倒して進めている。
- 阪急線・阪神線とも、遅くとも2030年度までの運賃改定を視野に入れる。

●鉄道事業の設備投資額

(億円)

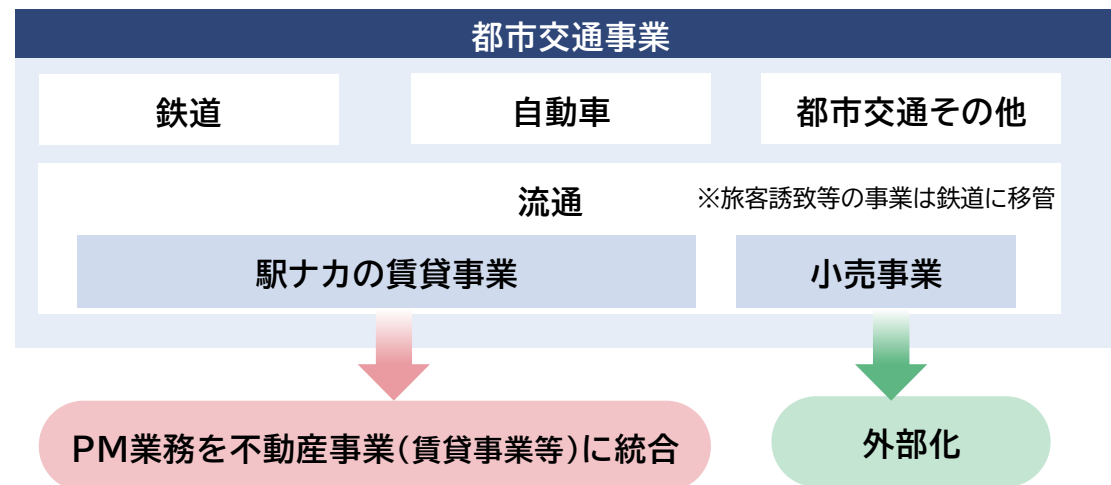


流通事業の再編

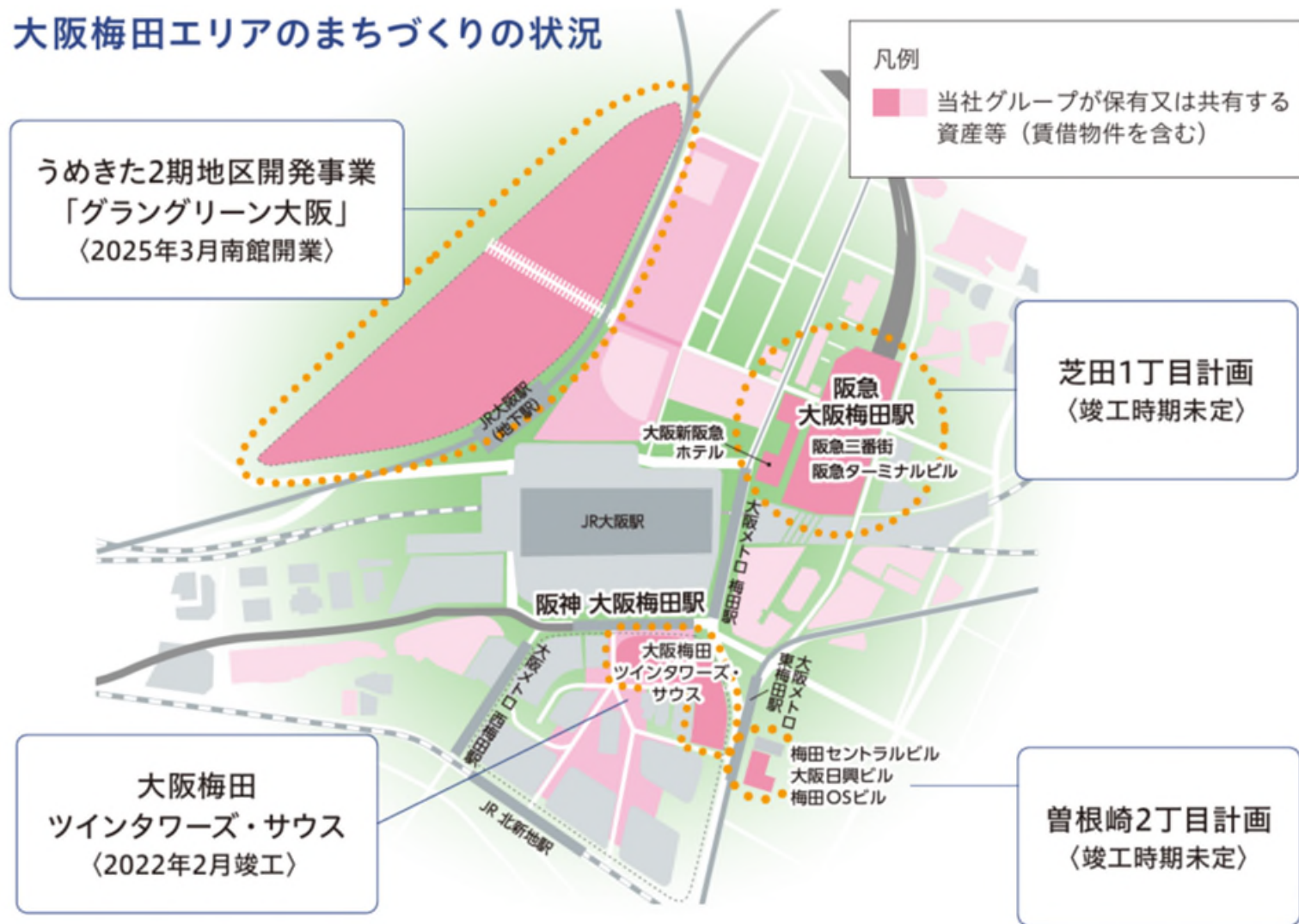
- 流通事業を再編し、駅ナカのPM業務を不動産事業(賃貸事業等)に統合するとともに、小売事業については、同事業の成長を促すことが期待できる事業者へ譲渡した。

今後も、当社グループを取り巻く事業環境を踏まえて、事業の選択と集中を行うなど、経営資源を適切に配分することとし、当社が中長期的な成長に貢献できない事業は、外部化も検討する。

●流通事業の再編のイメージ



大阪梅田エリアのまちづくりの状況



- 2025年12月、宝塚歌劇111周年記念イベント「TAKARAZUKA FANTastic Christmas in UMEDA」を開催。当社の強みである宝塚歌劇というコンテンツを、大阪梅田エリアに持つアセットを活用して“面”で展開した。

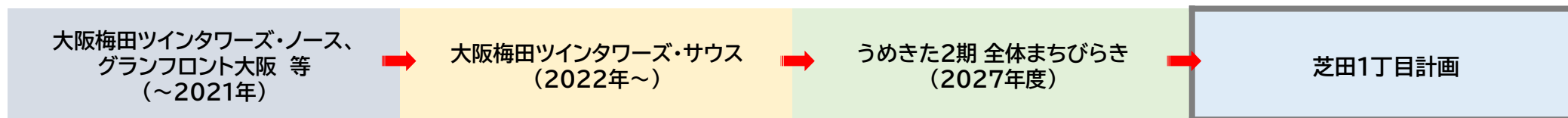


大阪梅田エリアの価値向上に向けて②

芝田1丁目計画

- 梅田ビジョンの実現に向けた取組の一つとして、うめきた2期地区開発事業に続く、大阪梅田エリアの大規模プロジェクト(大阪新阪急ホテル※・阪急ターミナルビルの建替、阪急三番街の全面改修など)を進め、同エリアのさらなるバリューアップを図っていく。
- 次代を見据えて、ターミナル駅の特徴を活かしながら、大阪梅田の玄関口に相応しい複合機能拠点の開発を目指す。

大阪梅田エリアにおける近年の開発スケジュール



芝田1丁目計画(計画地)



※大阪新阪急ホテルは、2025年12月に解体工事着手

大阪新阪急ホテルの解体／阪急大阪梅田駅のリニューアル工事

- 2025年12月に大阪新阪急ホテルの解体工事に、2026年1月には阪急大阪梅田駅の3階コンコース・ホームのリニューアル工事に、それぞれ着手した。

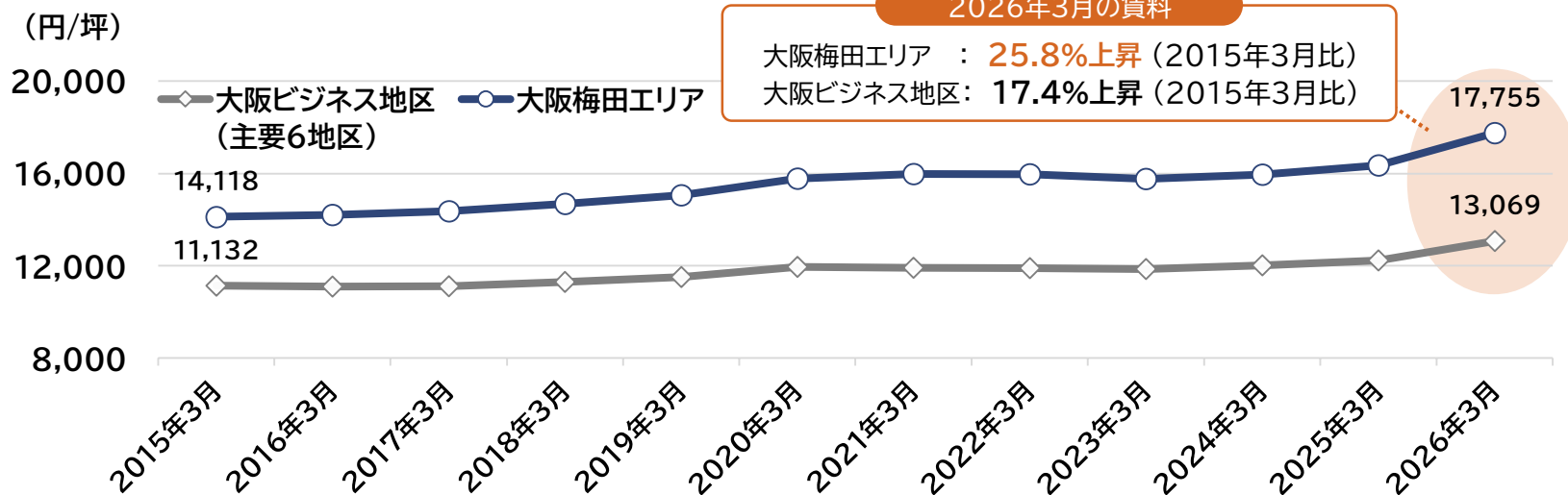


不動産事業の持続的な成長①

賃貸不動産の賃料改定

- 収益性のさらなる向上に向けて賃料改定を進め、大阪梅田エリアにおけるプライスリーダーとして、同エリアの価値向上を主導する。

● オフィスビルの平均賃料の推移



出所)調査月報 大阪の最新オフィスビル市況(三鬼商事株)



賃貸不動産のオフバランス化

- 2026年5月に、オープンエンド型の不動産私募ファンドの設立検討を開始。資産規模は設立後5年間で約2,000億円超を予定しており、当社グループが長年培ってきた事業基盤と不動産に関するノウハウを最大限に活用し、中長期的な視点で安定的なリターンを追求する投資商品として企画・組成を目指す。

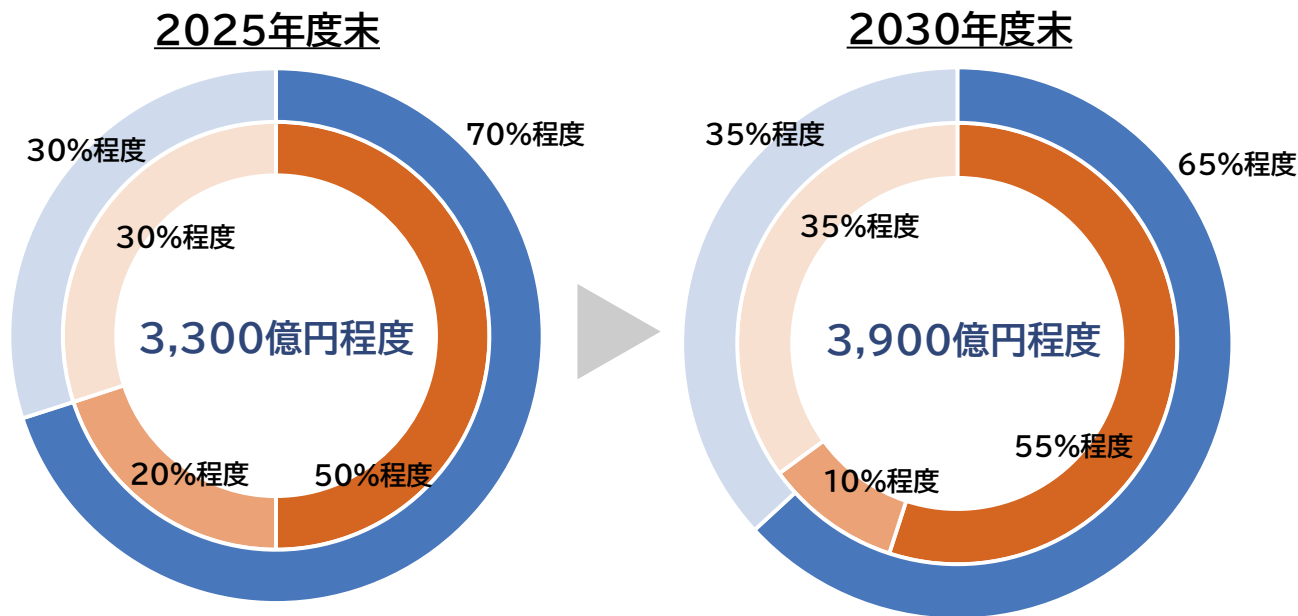
※ 詳細は5月15日付のリリースを参照 (<https://www.hankyu-hanshin.co.jp/release/>)

不動産事業の持続的な成長②

海外不動産事業の拡大

- 成長ドライバーである海外不動産事業は、事業規模の拡大と資本効率の向上を目指す。
- 現在は、事業規模の拡大のための投資を先行して進めており、今後、その投資効果を発現させ、利回りを向上させていく。

投下資本



(外)エリア別
 ■ ASEAN・南アジア
 ■ 先進国

(内)事業別
 ■ ストック型
 ■ 回転型
 ■ 住宅分譲

2040年度
 事業利益 450億円規模

事業利益

2025年度 93億円

2030年度 280億円水準

今後の投資方針	事業別	説明
ストック型	ストック型	ASEAN・南アジア・先進国において代表的な都市圏の好立地にある収益物件の取得に取り組み、長期安定的な収益源の構築を図る。
フロー(回転型)	回転型	米国を中心に各国での収益物件の取得(開発段階からの参画を含む)・バリューアップ・売却により、利益の伸長を図る。
フロー(住宅分譲)	住宅分譲	ASEAN・南アジアでの事業展開と並行して、先進国においても事業規模を拡大し、持続的な利益の伸長を図る。

エンタテインメント事業の持続的な成長

スポーツ事業のブランド価値の向上

- 2025年に球団創設90周年を迎えた阪神タイガースは、9月にJERA セントラルリーグ 2025で2年ぶりとなる優勝を果たした。
- これからも、さらなるファンの獲得・定着に努め、新ファーム施設「ゼロカーボンベースボールパーク」を活用し、選手の育成を通じた強いチームづくりを行うとともに、阪神甲子園球場の銀傘拡張等を通じて、お客様にとって価値ある空間を提供することでブランド価値を高め、ベースボール事業の一層の成長を図っていく。



鼓動を鳴らせ。
虎道を進め。



銀傘拡張 完成イメージ

THE SUMO LIVE RESTAURANT 日楽座 GINZA TOKYO

- 2026年1月、東京・銀座に相撲エンタテインメントショーホールの2号店となる「THE SUMO LIVE RESTAURANT 日楽座 GINZA TOKYO」を開業。今後は海外公演の展開にも取り組み、日本文化の魅力を世界に発信する。



THE SUMO LIVE RESTAURANT
日楽座
HIRAKUZA GINZA TOKYO

宝塚歌劇の座席料金の改定

- 2026年1月から宝塚歌劇における座席料金の一部を改定した。物価高騰が続く中でも引き続き華やかでオリジナリティのある作品をお届けできるように取り組む。

宝塚歌劇の海外での配信

- 宝塚歌劇の一部作品・コンテンツのタイでの配信を2026年度第1四半期中を目途に開始予定。配信に合わせてSNSやホームページなど、現地でのプロモーション施策も展開する。今後もコンテンツの拡充やプロモーションの強化を図り、ステージ事業の成長を図る。

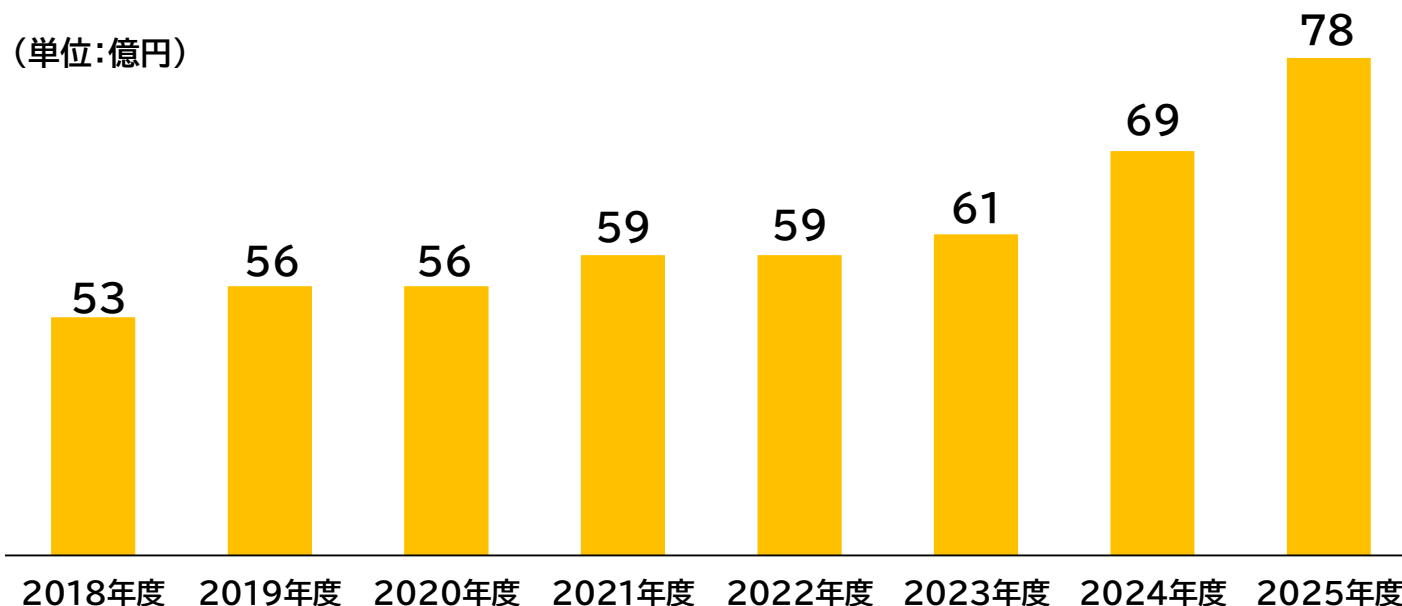
新たな収益源の開拓①

情報サービス事業のM&A

- 情報・通信事業(情報サービス事業、放送・通信事業、あんしん・教育事業)は、2019年度にコア事業として独立以降、順調に成長を続けている。中でも、情報サービス事業では、交通・ビル等の当社グループの事業基盤を活かし、既存事業の伸長を図るとともに、現在、推進中の阪急阪神DXプロジェクトにおいても、システムインテグレーターとして重要な役割を担っている。
- デジタル関連の市場は、今後も高い成長が見込まれることから、その市場の成長力をスピード感をもって取り込むべく、新事業領域への進出の手段の一つとして、M&Aに戦略的に取り組む方針である。
- 例えば、情報セキュリティ分野やエンタープライズ分野など、デジタル技術を活用した社会課題の解決に資するサービスを拡充することで、高い成長率の実現を目指す。

●情報・通信事業の営業利益の推移

(単位:億円)



新たな収益源の開拓②

観光・インバウンド分野の強化

- 成長が期待できる観光やインバウンド向けの市場において、新たな収益源の開拓を目指し、2026年4月、当社に「観光・インバウンド推進室」を新設した。
- 当社グループでは、クルーズ船をチャーターし、インバウンド向けの瀬戸内海各地を周遊する「ポナンクルーズ」によるツアーを催行するほか、アマンリゾートをはじめ数々のホテルを展開してきたエイドリアン・ゼッカ氏が手掛ける生口島いくちしま（広島県）のスマールラグジュアリーホテル「Azumi Setoda」をエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社と共同出資して新たに特別目的会社を設立し、取得（2026年5月末予定）。今後も観光・インバウンド推進室を中心にグループ連携の拡大と新たな収益源の開拓を進め、持続的な成長を目指す。



「ポナンクルーズ」で
チャーターするクルーズ船



「Azumi Setoda」の外観

東宝グループとの連携強化

- 長期経営構想で掲げる「圧倒的No.1の沿線の実現」と「コンテンツの魅力の最大化と新コンテンツの開拓」を目指し、コンテンツ・IP分野に強みを持つ東宝グループとの連携を一層強化する。
- 今後は、大阪梅田エリアをはじめとする当社グループの資産を活用したコンテンツの展開、双方のデータ連携による顧客開拓などの取組を通じ、阪急阪神東宝グループがより結束を強めながら、新たな価値の創造を目指す。

機動的な株主還元①(再掲)

■ 株主還元方針の変更

- 当社は、中長期的な成長を実現するとともに、株主還元の充実等を通じ、資本効率の向上に向けてバランスシートをコントロールすることとしている。
- この考え方に基づき、キャッシュフローの状況や株価動向等を勘案して、より機動的に自己株式の取得及び消却を行うこととし、2025年度から、株主還元方針を次のとおり変更する。

変更前	<ul style="list-style-type: none">• 財務の健全性を踏まえた上で、中長期的な成長を目指した成長投資と、資本効率の向上を意識した株主還元に努めていく。• 年間配当金の下限を1株当たり100円とする安定的な配当の実施と、総還元性向50%を目安にキャッシュフローの状況を踏まえた弾力的な自己株式の取得に取り組む。• 自己株式については、保有の上限を発行済株式総数の5%とし、上限を超過した場合は消却する。 <p>(参考) 総還元性向の算出方法</p> $n\text{年度の総還元性向}(\%) = \frac{(n\text{年度の年間配当金総額}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{(n\text{年度の親会社株主に帰属する当期純利益})} \times 100$
変更後	<ul style="list-style-type: none">• 財務の健全性を踏まえた上で、中長期的な成長を目指した投資と、資本効率の向上を意識した株主還元に努めていく。• <u>2025～2030年度の6年間累計で総還元性向を50%以上</u>とし、年間配当金の下限を1株当たり100円とする安定的な配当の実施と、<u>キャッシュフローの状況や株価動向等を勘案して、2030年度末までの間で機動的な自己株式の取得</u>に取り組む。

機動的な株主還元②(再掲)

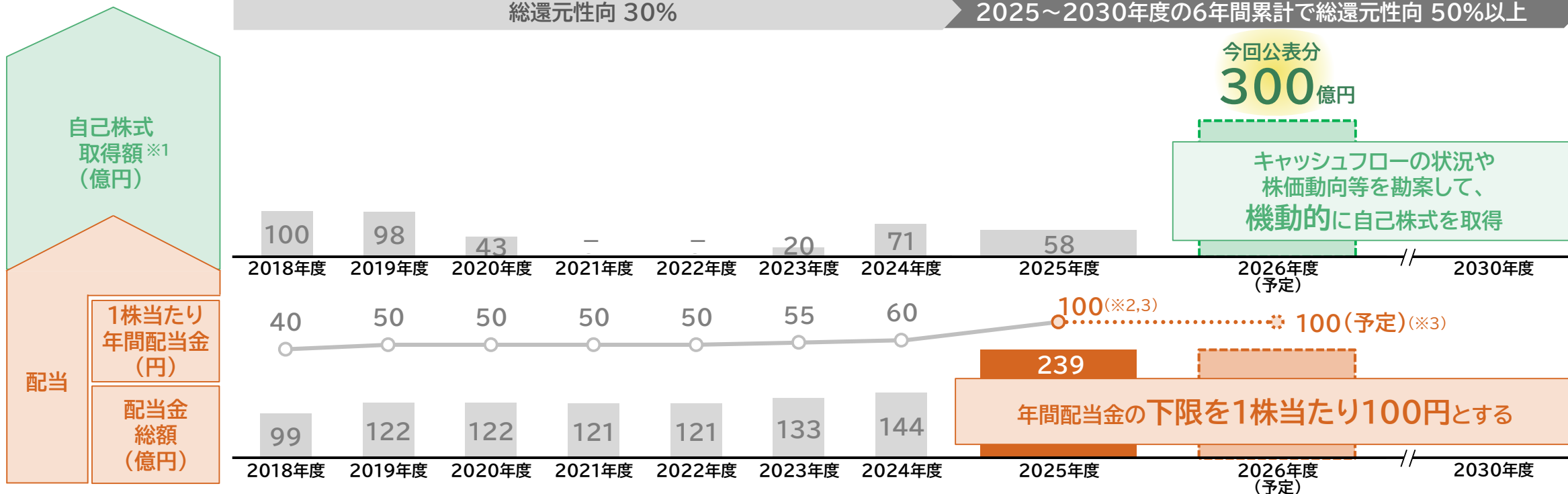
- 2025～2030年度の6年間累計の総還元額は**2,500億円以上**とし、うち**1,000億円以上の自己株式を2030年度末までに取得**する。
- 今回公表分の自己株式取得は**300億円**とし、今後も**機動的に実施**する。

今後の株主還元(2025～2030年度の6年間累計)



総還元性向 30%

2025～2030年度の6年間累計で総還元性向 50%以上



※1 2018年度～2025年度は、従前の株主還元方針に基づく(前年度の利益に係る)株主還元として実施

※2 2026年6月18日の定時株主総会において、剰余金処分に係る議案が承認可決された場合

※3 中間50円・期末50円

ガバナンスの充実

取締役の報酬制度の改定

※ 2026年6月18日開催の株主総会において、本改定に係る議案が可決されることを条件とする。

- 企業価値の持続的な成長に対する意欲を高めるとともに、株主価値向上に対するインセンティブを働かせるため、長期経営構想との連動性をさらに高める制度体系に改定する。
- 具体的には、業績連動報酬を短期(金銭)及び中長期(株式)に区分するとともに、新たに業務執行取締役を業績連動報酬の対象とする。
- また、業績連動報酬の業績指標は、長期経営構想で特に重視する経営指標を採用し、中長期の業績連動型株式報酬には非財務指標を採り入れる。
- なお、業績連動型株式報酬には、マルス条項^{※1}に加えてクローバック条項^{※2}を設定する。

取締役の報酬体系

報酬等の種類		付与方式	位置付け
固定	基本報酬	毎月	基礎報酬
業績連動 ^{※3}	業績連動賞与(新設)	年1回	短期のインセンティブ
	業績連動型株式報酬	退任後	中長期のインセンティブ

業績連動報酬の業績指標^{※4}

財務指標	ROE、事業利益、親会社株主に帰属する当期純利益
非財務指標 (業績連動型株式報酬のみ)	従業員エンゲージメントのスコア、女性管理職比率、女性新規採用者比率、GHG排出量の削減率

※1 マルス条項:取締役としての職務に関して重大な違反があった場合その他一定の事由に該当する場合に、支給予定の報酬を不支給とできる条項 ※2 クローバック条項:※1と同様の場合に、交付等した株式等相当の報酬の返還を請求できる条項

※3 非業務執行取締役は、基本報酬(固定)のみ ※4 業績指標は、指名・報酬委員会において毎年度検討した上で決定 ※5 取締役の報酬制度改定の詳細は、2026年5月15日付の適時開示資料を参照 <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/ir/topics/>

取締役(独立社外取締役)の増員

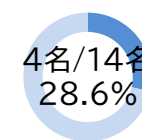
※ 2026年6月18日開催の株主総会において選任されることを条件とする。

- 取締役会構成の多様化を図り、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築するため、取締役(独立社外取締役)を1名増員する(その結果、取締役会の構成員の半数が独立社外取締役となる)。

取締役会における
独立社外取締役比率[※]



取締役会における
女性取締役比率[※]



※ 2026年6月18日開催の株主総会において取締役選任議案が原案どおり可決された場合

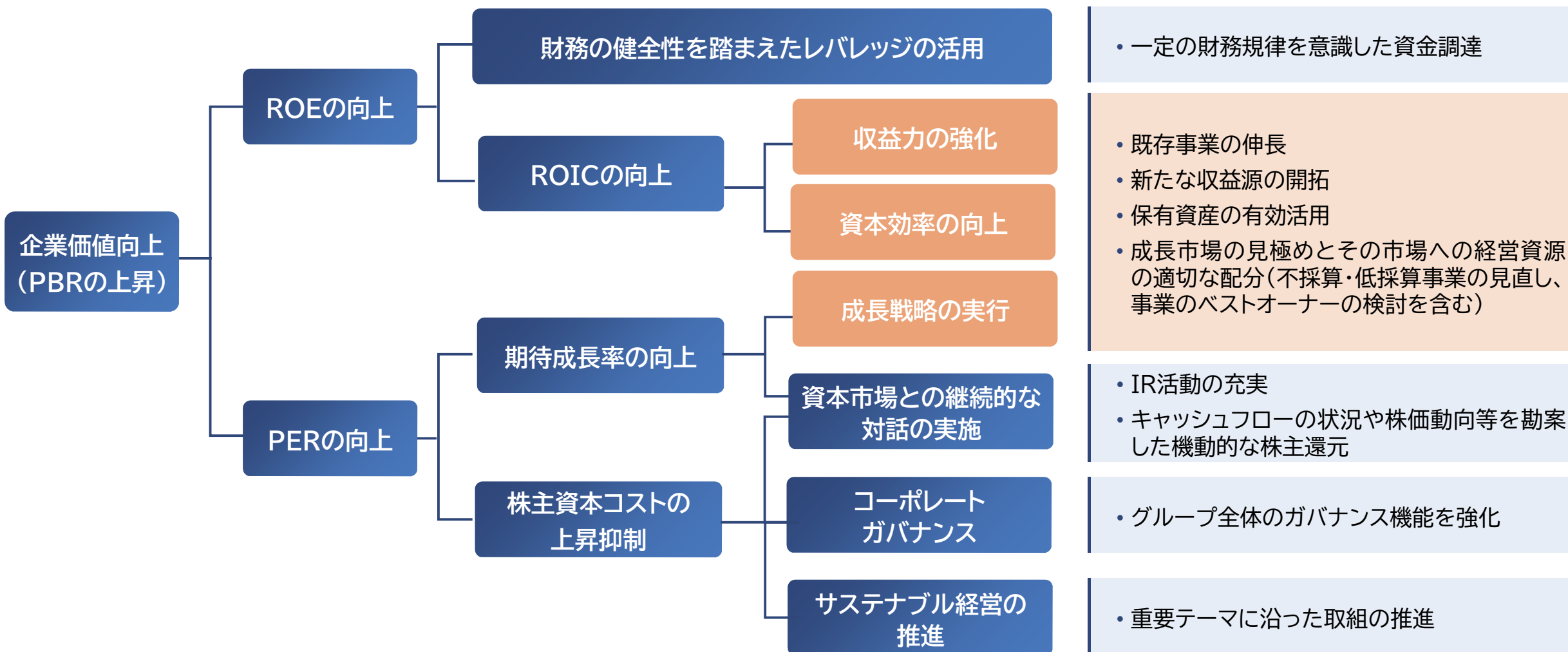
長期経営構想～経営指標(財務・非財務)～

財務指標(2030年度)		ROE8%達成を前提に2030年度に想定する主な財務指標の水準				
資本効率		収益性	キャッシュ創出力	財務健全性		
ROE:8%～		事業利益: 1,600億円規模	EBITDA: 2,600億円規模	D/Eレシオ: 1.3倍程度	ネット有利子負債/EBITDA倍率: 6倍台	
重要テーマ	主な非財務の指標					
安全・安心の追求	鉄道事業における有責事故ゼロ ※阪急電鉄・阪神電気鉄道・北大阪急行電鉄・能勢電鉄				赤枠:アップデートした指標	
一人ひとりの活躍	従業員エンゲージメントのスコア	女性管理職比率	女性新規採用者比率	男性育児休業等取得率		
	継続的に前回調査を上回る ※当社及び主要6社	10%程度(2030年度) ※当社及び主要6社	30%以上を継続 ※当社及び主要6社	100%を継続 ※当社及び主要6社		
	特定保健指導実施率	喫煙率	障がい者雇用率	人権研修受講率		
	継続的な向上 ※当社及び主要6社	継続的な低減 ※当社及び主要6社	法定雇用率以上を継続 ※特例子会社適用会社	100%を継続 ※当社及び主要6社		
環境保全の推進	目標を設定する指標	温室効果ガス(GHG)排出量の削減率(スコープ1・2)				
		2019年度比△60%(2035年度)/実質ゼロ(2050年度)【対象範囲:当社及び連結子会社(GHGプロトコルに基づく※)】 ※2026年3月に改めて設定				
		電力の再エネ比率	産業廃棄物排出量(建設受注工事を除く)の連結売上高比率			
	90%以上(2035年度) ※国内のみ	2023年度比△10%(2030年度)				
	モニタリング指標等 (将来的な目標設定も視野に)	サプライチェーン上のGHG排出量(スコープ3)	鉄道事業(阪急・阪神)のGHG排出削減貢献量	水平リサイクルやアップサイクル(PETボトル・廃油等)のプロジェクト数		
		算出を継続し、取引先と共に削減を検討	モニタリングを実施	着実な増加及びプロジェクトの質の向上		
沿線住民へのアンケートを通じた、自然の豊かさによる地域の魅力度		特定地域(梅田・六甲山等)の植物種数/生物種数	「未来のゆめ・まちプロジェクト」等を通じた環境貢献活動への参加者数/市民団体助成数(累計)			
モニタリングを実施		モニタリングを実施	モニタリングを実施			

(注)1.主要6社:阪急電鉄・阪神電気鉄道・阪急阪神不動産・阪急交通社・阪急阪神エクスプレス・阪急阪神ホテルズ
2.特定保健指導実施率及び喫煙率の具体的な目標水準は、2025年度の実績を踏まえ決定する。

企業価値(PBR)の向上に向けて

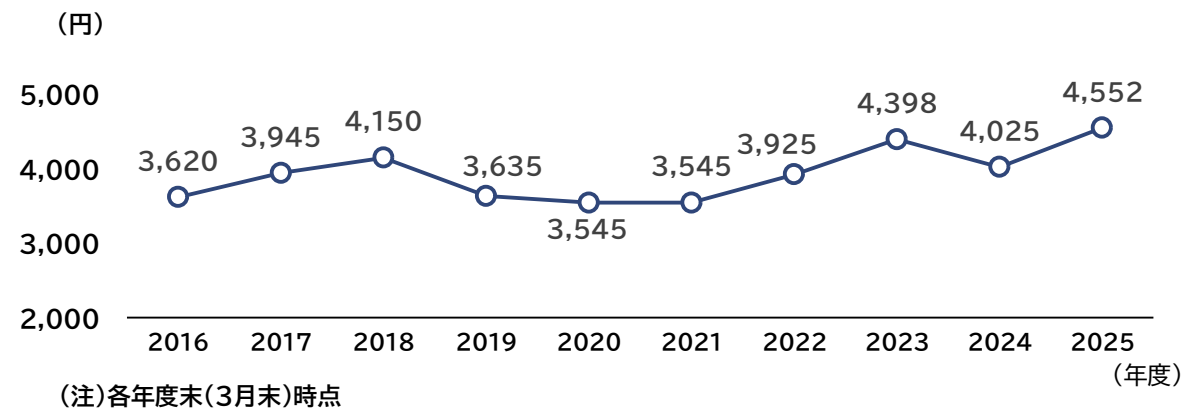
- 企業価値の向上に向けては、既存事業の伸長及び新たな収益源の開拓により収益力を強化するとともに、保有資産を有効活用して効率性の向上に取り組む。
- また、成長市場を見極め、その市場に適切に経営資源を配分する。



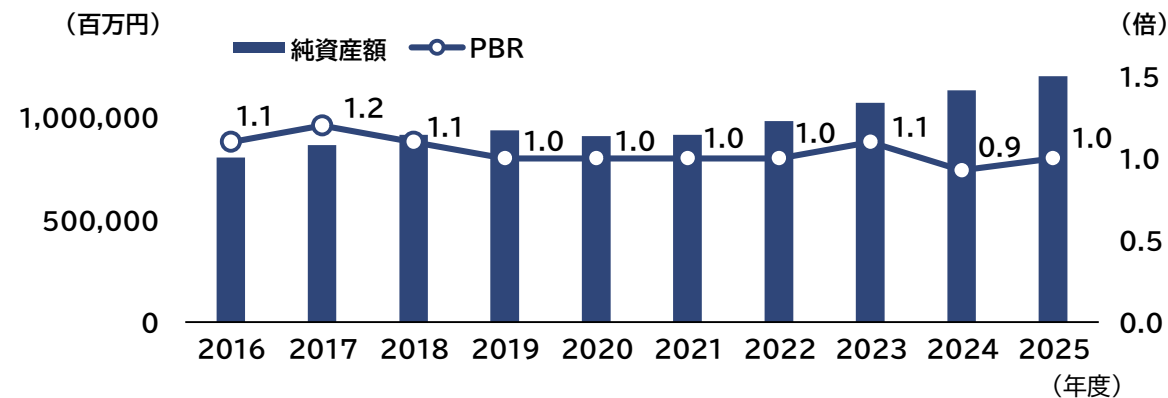
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

- 2016年度と比較すると、当社の株価は上昇しているが、PBRは1倍前後の水準で推移している。
- 当社の株主資本コストは、5～7%程度と推定される。株主・投資家との対話を通じて、株主資本コストの把握に努めるとともに、ROEの向上と株主資本コストの低減を図り、PBRを高めていく。

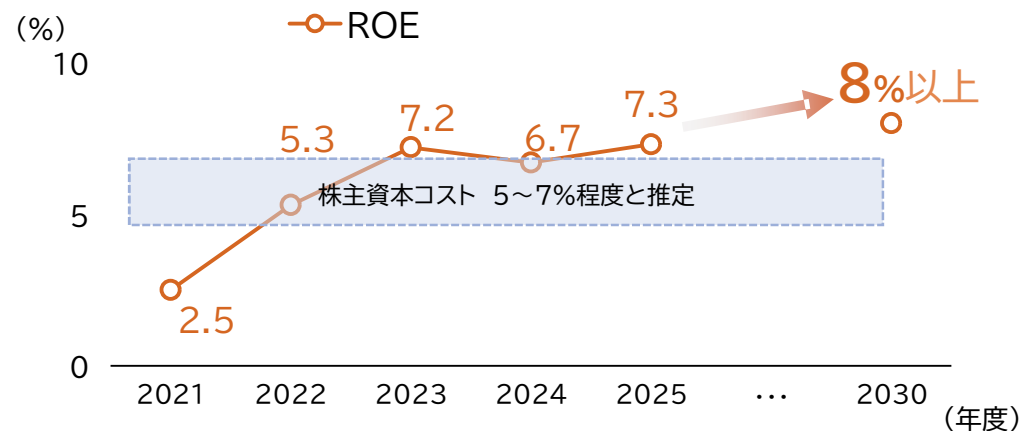
● 株価の推移



● 純資産とPBRの推移



● 株主資本コストとROEの推移



株主資本コストの推計値

- ① CAP-M(資本資産評価モデル)により算出
4～5%程度
- ② PERの逆数(株式益利回り)により算出
7%程度
- ③ アナリストの推計値
6～8%程度

IV. 2026年度（2027年3月期）業績予想

連結損益比較表（サマリー）

（単位：億円）	2026年度 通期予想	2025年度 通期実績	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	12,650	12,035	+615	+5.1%	不動産事業の大幅な伸長等により増収となるものの、前期の大阪・関西万博開催及びプロ野球関連の特需が剥落することに加え、中東情勢の影響等により、減益
営業利益 （事業利益）	1,217 (1,240)	1,271 (1,286)	△54 (△46)	△4.3% (△3.6%)	
経常利益	1,140	1,245	△105	△8.5%	営業利益の減益に加えて、支払利息の増加等により、減益
親会社株主に帰属する 当期純利益	790	785	+5	+0.6%	前期の特別損失の反動に加え、資産売却益の計上等により、増益
（参考）					
設備投資	1,515	937	+578		
減価償却費	741	688	+53		
金融収支(A)-(B)	△200	△130	△70		
受取利息及び配当金(A)	20	27	△7		
支払利息(B)	220	158	+62		

（注）事業利益＝営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益等

セグメント別営業収益・営業利益（事業利益）

(単位:億円) 上段: 営業収益 下段: 営業利益 (事業利益)					主な増減要因
	2026年度 通期予想	2025年度 通期実績	比較増減		
合計	12,650	12,035	+615		
	1,217	1,271	△54		
	(1,240)	(1,286)	(△46)		
[主な内訳]					
都市交通	2,108	2,143	△35		前期の大阪・関西万博開催に伴う需要の剥落に加え、流通事業の再編や、動力費及び減価償却費など諸費用の増加等により、減収・減益
	269	353	△84		
不動産	4,757	4,067	+690		マンション分譲戸数の増加に加え、短期回収型事業及び海外不動産事業の伸長等により、増収・増益
	733	671	+62		
	(756)	(686)	(＋70)		
エンタテインメント	919	912	+7		・ステージ事業は、梅田芸術劇場や宝塚歌劇の公演収入の増加等により、増収・増益 ・スポーツ事業は、前期のプロ野球関連の特需の剥落等により、減収・減益
	126	131	△5		
情報・通信	754	720	+34		情報サービス事業は交通分野の受注の増加等により増収となるものの、人件費や減価償却費など諸費用の増加等により、利益は前期並み
	77	78	△1		
旅行	2,910	2,965	△55		前期の大阪・関西万博開催に伴う特需の剥落や、中東情勢の悪化による海外旅行への影響等により、減収・減益
	27	54	△27		
国際輸送	1,050	1,065	△15		足元の事業環境の見通しや、システム関連費用の増加等により、減収・減益
	15	20	△5		

(注) 事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益等

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

(単位:百万円、千人)	収入				人員			
	2026年度 通期予想	2025年度 通期実績	比較増減	増減率	2026年度 通期予想	2025年度 通期実績	比較増減	増減率
定期外	65,008	65,476	△468	△0.7%	298,553	301,371	△2,817	△0.9%
定期	33,750	33,754	△4	△0.0%	326,174	327,272	△1,098	△0.3%
うち通勤	29,552	29,515	+37	+0.1%	231,067	230,808	+259	+0.1%
うち通学	4,197	4,238	△41	△1.0%	95,106	96,464	△1,357	△1.4%
合計	98,759	99,231	△472	△0.5%	624,727	628,643	△3,916	△0.6%

《阪神電気鉄道》

(単位:百万円、千人)	収入				人員			
	2026年度 通期予想	2025年度 通期実績	比較増減	増減率	2026年度 通期予想	2025年度 通期実績	比較増減	増減率
定期外	24,561	24,945	△383	△1.5%	124,561	126,284	△1,723	△1.4%
定期	12,965	12,919	+45	+0.4%	128,223	128,042	+180	+0.1%
うち通勤	11,799	11,726	+72	+0.6%	103,591	102,840	+750	+0.7%
うち通学	1,165	1,192	△27	△2.3%	24,632	25,202	△570	△2.3%
合計	37,527	37,864	△337	△0.9%	252,784	254,326	△1,542	△0.6%

(注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。

2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、PiTaPa区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。

3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

4. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、定期外収入・定期収入(通学除く)には鉄道駅バリアフリー料金を含んでいる。

経営指標

	2025年度通期実績	2026年度通期予想
事業利益(①+②)	1,286億円	1,240億円
営業利益(①)	1,271億円	1,217億円
海外事業投資に伴う持分法投資損益等(②)	14億円	23億円
EBITDA ※1	2,000億円	1,990億円
親会社株主に帰属する当期純利益	785億円	790億円
ROE	7.3%	7.3%
ネット有利子負債 ※2	13,623億円	15,800億円
ネット有利子負債／EBITDA倍率	6.8倍	7.9倍
D／Eレシオ ※3	1.3倍	1.5倍
(参考)		
有利子負債	14,346億円	16,500億円
有利子負債／EBITDA倍率	7.2倍	8.3倍

※1 EBITDA = 事業利益(営業利益+海外事業投資に伴う持分法投資損益等) + 減価償却費 + のれん償却額

※2 ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金 ※3 D／Eレシオ = 有利子負債 / 自己資本

《参考》 設備投資

(単位:億円)	2026年度 通期予想	主な内容	2025年度 通期実績	主な内容	比較増減
設備投資 合計 [主な内訳]	1,515		937		+578
都市交通	755	<ul style="list-style-type: none"> ・ バリアフリー設備の整備 ・ 鉄道車両の新造及び改造 ・ 阪急大阪梅田駅リニューアル工事 	472	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道車両の新造及び改造 ・ バリアフリー設備の整備 	+283
不動産	490	<ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸施設の維持更新及びリニューアル ・ (仮称)東阪急ビル建替計画 	280	<ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸施設の維持更新及びリニューアル 	+210
エンタテインメント	126	<ul style="list-style-type: none"> ・ 阪神甲子園球場 アルプススタンド銀傘増築計画 	76	<ul style="list-style-type: none"> ・ 阪神甲子園球場 アルプススタンド銀傘増築計画 	+50
情報・通信	74		46		+28
旅行	23		34		△11
国際輸送	18		21		△3

《参考》 減価償却費・EBITDA

(単位:億円)	2026年度通期予想	2025年度通期実績	比較増減
減価償却費 合計	741	688	+53
[主な内訳]			
都市交通	326	295	+31
不動産	273	266	+7
エンタテインメント	50	48	+2
情報・通信	60	56	+4
旅行	12	8	+4
国際輸送	25	21	+4
EBITDA(※) 合計	1,990	2,000	△10
[主な内訳]			
都市交通	595	648	△53
不動産	1,029	951	+78
エンタテインメント	176	179	△3
情報・通信	137	134	+3
旅行	39	62	△23
国際輸送	40	42	△2

(※)EBITDA = 事業利益(営業利益+海外事業投資に伴う持分法投資損益等) + 減価償却費 + のれん償却額

《参考》 主なセグメントの業態別営業収益・営業利益（事業利益）

(単位:億円)	営業収益			営業利益(事業利益)		
	2026年度通期予想	2025年度通期実績	比較増減	2026年度通期予想	2025年度通期実績	比較増減
都市交通 合計	2,108	2,143	△35	269	353	△84
[業態別内訳]						
鉄道	1,628	1,603	+25	304	373	△69
自動車	482	481	+1	21	40	△19
流通	—	72	△72	—	13	△13
都市交通その他	116	104	+12	14	10	+4
不動産 合計	4,757	4,067	+690	733 (756)	671 (686)	+62 (+70)
[業態別内訳]						
賃貸等	2,209	1,968	+241	480	438	+42
住宅	2,137	1,673	+464	298	277	+21
海外不動産	216	166	+50	87 (110)	79 (93)	+8 (+17)
ホテル	630	677	△47	24	37	△13
エンタテインメント 合計	919	912	+7	126	131	△5
[業態別内訳]						
スポーツ	558	571	△13	111	124	△13
ステージ	360	340	+20	33	27	+6

(注)1. 各セグメントにおいて、別途、本社費・調整額があるため、業態別内訳の合算値と各セグメント数値は一致しない。

2. 都市交通セグメントにおける流通事業について、事業再編の実施に伴い収益・利益規模が縮小することから、2026年度より鉄道事業に統合している。

3. 事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益等